

# 琉球銀行の現状

2022年度 中間ディスクロージャー誌



第31回（2022年度）りゅうぎん紅型デザインコンテスト  
デザイン賞 「花咲み」 平良 奈菜



## PROFILE 当行の概要

2022年9月30日現在

設立	： 1948年5月1日
資本金	： 569億67百万円
本店所在地 (登記上の住所)	： 〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号
一時移転先住所 (2020年12月14日～)	： 〒900-0034 沖縄県那覇市東町2番1号 那覇ポートビル TEL 098-866-1212 (大代表)
店舗数	： 75カ店
従業員数	： 1,405名

## INDEX 目次

ごあいさつ	1
サステナビリティへの取り組み	3
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組み	9
連結情報	業績 21
	主要な経営指標等の推移 22
	中間連結財務諸表等 23
単体情報	業績、主要な経営指標等の推移 33
	中間財務諸表等 34
	業務粗利益等の状況 39
	資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り 40
	受取・支払利息の分析 41
	預金・貸出金の状況 42
	貸出金の状況 43
	貸出金・有価証券の状況 44
	時価情報 45
	時価情報・デリバティブ情報 46
自己資本の充実の状況等	自己資本の構成に関する事項 47
	定量的開示事項 49
信託業務	60
株式の状況	61

当行は、中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書）および中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書）について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。



取締役頭取

こしと 承

## GREETING ごあいさつ

平素より琉球銀行をご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。多くの皆様に琉球銀行をより一層理解していただくために、「琉球銀行の現状」（2022年度中間ディスクロージャー誌）を作成しました。

2022年度上半期は、新型コロナウイルス感染症が再拡大したものの、行動制限措置は発出されない期間となりました。そのため、夏休みシーズンには人流の回復が鮮明となり、政府月例経済報告の景気判断は7月に「緩やかに持ち直している」へ上方修正されました。一方で、ウクライナ情勢などによる資源価格の上昇に円安水準での推移が重なり、先行きの懸念材料となっています。

県内経済は、行動制限措置がなく人流が回復したことにより、観光客や県民の人出が増えて持ち直しの動きが強まりました。消費関連は外出機会が増えた結果、衣料品や身の回り品、外食需要で持ち直しの動きがみられました。建設関連はマンションやホテルなどの民間需要に活気が戻り、下げ止まりの動きがみられました。観光関連は、夏休みシーズンを迎えて入域観光客数が増加したことにより、持ち直しの動きが強まっています。物価高騰が、消費行動の一部に買い控えの影響を与えるなど先行きの懸念材料となっていますが、足元ではリベンジ消費が買い控えの影響を上回る動きをみせています。

国内の経済状況は行動制限措置が解除され、ウィズコロナを前提とした社会経済活動に移行しつつありますが、他方でウクライナ情勢などの地政学的リスクの高まりによる資源価格の上昇に加え、2022年初以降の円安水準での推移が重なり、先行き不透明な状況が続いております。

また、カーボンニュートラルの実現に向けた国内外の政府・民間企業の動向を受け、価値観や経済・社会環境はめまぐるしく変化しており、その影響は、地域経済にも及んでいくことが見込まれます。

このような厳しい環境下、当行が取り組むべきことは地域社会を下支えすることと認識しております。2022年度は中期経営計画「SINKA2020」の最終年度であり、同計画の目指す姿にある「景況に左右されず、どんな時も地域を支え、地域の発展に寄与する真のリーディングバンクへ」の取り組みの「真価」を発揮する重要な年度であります。この目指す姿を実現するため、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況からの回復に向けた事業者への支援の他、地域社会やお客様の課題解決に向けた次の取り組みを積極的に進めてまいります。

### (1) 地域経済再生への取り組み

人流の回復を受けて沖縄県経済は持ち直しつつありますが、業種別、事業者別に生産性向上や販路拡大、デジタル化への対応の必要性が増しております。当行では銀行の社会的責任である地域社会の持続的な発展や地域経済の再生を図るため、お客様とのコミュニケーションを密にしたうえで業況把握の徹底に努め、資金繰り支援や長期借入金の一括化による金融支援の他、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた事業承継・M&A、販路拡大など適切な支援を実施してまいります。また、グループ連携を通じてIT導入支援をはじめとした非金融分野でのソリューションの提供も強化してまいります。

### (2) サステナビリティに関する取り組み

沖縄県は第三次産業が主力で、豊かな自然が観光資源として経済を支えている地域であり、気候変動は沖縄県の自然や経済にも大きな影響を与えます。当行は気候変動への対応を経営上の重要課題として認識しており、気候変動リスクが事業・財務内容に与える影響について把握・分析しております。また、気候変動リスクに関するガバナンス態勢を確立するなど、脱炭素化への取り組みを強化しております。

また、お客様のSDGs（脱炭素、健康経営等）への取組状況を診断し、課題解決に向けた取り組みを伴走してサポートすることで、お客様の価値向上に貢献しつつ、持続可能な地域社会の実現および環境問題の解決に向けて取り組んでまいります。

2022年9月には新たな取り組みとして、沖縄県全体の建築・不動産分野での脱炭素を推進するため、県内でZEH※・省エネ住宅建築に関わる事業者との連携体制「Ryukyu net ZERO Energy Partnership (ZEP Ryukyu)」を構築しました。ZEH・省エネ住宅建築に係るノウハウの向上、省エネ計算に係る事業者の紹介など、ZEH・省エネ住宅建築に係る連携を図り、その普及に努めてまいります。

### (3) デジタル化の推進

新型コロナウイルス感染症の流行により急速に社会全体のデジタル化が進展したことで、お客様との接点や店舗運営の在り方が変化してきています。そうした中、当行では「りゅうぎんアプリ」の機能強化などお客様の非対面・非接触ニーズに対応した金融サービスのデジタル化を推進するとともに、行内のペーパーレス化とデジタル技術を活用した与信管理やデータマーケティングなどの高度化を図ってまいります。

こうした取り組みと人材の育成強化を通じて、今後も地域や地域のお客様の多様なニーズにお応えする魅力ある商品、サービスを提供するとともに地域社会の根本的な課題解決に向けた取り組みをより一層強化してまいります。

2023年1月

---

※ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）・・・  
高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現し、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅。

## サステナビリティへの取り組み

琉球銀行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」の経営理念のもと、地域社会の皆様とともに、地元発展のため企業活動を行っています。

当行の営業基盤である沖縄県は、四方を海に、また豊かな森林やそこで生息する動植物など、多種多様な自然環境に恵まれ、観光業を中心に第三次産業を基盤とする経済圏を形成しています。

一方近年は、気候変動の影響を受け、沖縄県においても少なからず自然環境が破壊されています。2021年、IPCCにおける気候変動の自然科学的根拠を担当する第一作業部会（WG1）が公表した第6次報告書では「人間の影響が大气・海洋・陸域を温暖化させたことは疑う余地がない」と記載され、この気候変動は人為的な影響に基づくものだと断言されています。

私たち金融機関は、投融資を通じ様々な企業および個人の活動の原動力となっています。そこで、金融機関が温暖化抑制・廃棄物削減など環境に配慮した健全な投融資活動を行えば、環境保全に大きく貢献できる一方、配慮しなければ環境破壊を助長することになってしまうと考えます。

環境破壊は、観光業やサービス業などの第三次産業はもちろん、建設業、不動産業、製造業、農業、金融機関などにも波及し様々な企業や人々に多大な影響を及ぼします。

そこで私たち琉球銀行は、“地球環境の負担軽減・再生”、“地域社会の発展、県民のより豊かな生活への貢献”を目標とし、地元の様々な企業や人々と協力しながら、環境と社会という密接に関連する2つの課題解決に果敢に挑戦してまいります。

### サステナビリティ・ポリシー

- 私たち琉球銀行は、“地球環境の負担軽減・再生”、“地域社会の発展、県民のより豊かな生活への貢献”を目標とし、その実現に挑戦してまいります。
- 金融機関として、地域環境や社会に与える影響を十分に踏まえ投融資活動を行っています。また、地域社会の発展は、沖縄県の企業・人々・自然など様々な豊かさを育む原動力になると考え、これまでにない新たな金融サービスを提供し地域発展に貢献してまいります。
- 実現に向けての要となるのはやはり人財であり、行員の専門性・課題解決力・リーダーシップの向上に向け尽力してまいります。さらに、成長した行員と地域の皆様との密な協働を通じ、地域社会の“仕事をこなす力”の向上にも貢献してまいります。
- 透明性のある健全な企業統治機能を備え、行員共々連携しながらこれらの活動を着実に進めていく所存です。

# サステナビリティへの取り組み

## <最近の主な取り組み>

### ■ 気候変動リスクの把握と対策～TCFD提言に基づく対応～



近年、世界中で異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、気候変動への対応は企業経営の大きな課題となっています。

当行は、「気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures, TCFD)」\*の提言に、2021年7月に賛同表明を行い、当行のビジネス活動に影響を及ぼす気候変動の財務上の影響について分析を行ってきました。



引き続き、環境の変化や気候変動問題が当行や取引先企業に及ぼすリスク、機会を分析し、短期、長期の期間ごとに、当行経営への影響を経営に織り込んで開示していきます。

また、2022年度より環境情報開示に関する国際的なNGOである「CDP」の調査への回答を行っており、「B」評価の認定を受けています。今後も情報開示の充実に努めてまいります。こうした取り組みは、広く地域社会、環境の持続的な発展に貢献し、中長期的には琉球銀行のマーケットおよびシェアの拡大、企業価値向上に繋がるものと考えています。

\*気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) とは・・・

G20財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受け、2015年12月に金融安定理事会 (FSB) により、気候関連の情報開示および気候変動への金融機関の対応を検討するために設立されました。TCFDは企業等に対して、自社のビジネス活動に影響を及ぼす気候変動の「リスク」と「機会」について把握し、経営戦略とリスク管理へ反映させるとともに財務上の影響を予測し財務情報として開示することを推奨しています。

#### TCFDの開示推奨項目

項目	開示推奨項目
ガバナンス	気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する
戦略	気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要 (マテリアル) な場合は、開示する
リスク管理	組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするのかを開示する
指標と目標	その情報が重要 (マテリアル) な場合、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される指標と目標を開示する

詳しい内容はホームページに掲載しています。

<https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/TCFD202105.pdf>

### ■ GHG (温室効果ガス) 排出量における指標と目標



当行では、GHG (温室効果ガス) 排出量の算出と削減に取り組んでいます。

#### 【Scope1・2のGHG排出量】

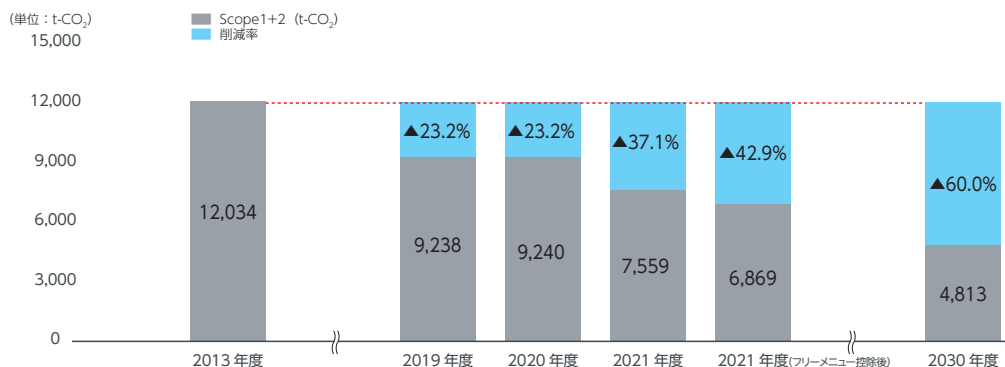
##### ① Scope1・2のGHG排出量

Scope1とは、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス) をいい、Scope2とは、他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出をいいます。

当行では積極的に営業店照明のLED化や老朽化空調機を効率化空調機へ更新いたしました。また、ブランチインブランチ (店舗内店舗) 等の施策も展開したことにより、Scope1・2の2021年度CO<sub>2</sub>排出量は2013年度比約37.1%削減となりました。2021年11月に導入した沖縄電力が提供する非化石証書を用いた再生可能エネルギー由来の電力「うちなーCO<sub>2</sub>フリーメニュー」を控除した場合には、2013年度比で約42.9%削減となりました。

##### ② 削減目標

Scope1・2のGHG排出量を2030年度までに2013年度比60.0%削減します。





## 【Scope3のGHG排出量】

### ①Scope3のGHG排出量

Scope3とは、Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）をいいます。

沖縄県の部門別二酸化炭素排出量（2018年度）では、民生部門（民生家庭部門、民生業務部門）が45%と、全国（32%）と比べて高い割合を占めており、家庭から排出される二酸化炭素を抑制することで、ある一定の排出量抑制が期待できます。

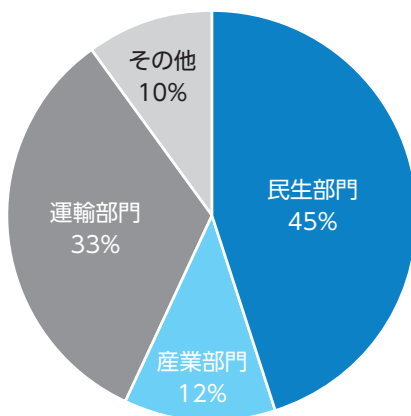
よって当行では、Scope3のカテゴリ15「投融資の運用に関連する排出量」を算出するにあたり、民生部門である「住宅ローン」や「アパートローン等」の個人向け貸し出しに絞り、PCAF<sup>\*1</sup>基準の計算方法を基に住宅1棟あたりのCO<sub>2</sub>排出量について各二酸化炭素排出係数を用い、みなし測定し算出しました。

今後は、当行においてネットゼロエネルギーハウス（ZEH）、ネットゼロエネルギービルディング（ZEB）や建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）に合致する建築物向けの融資推進施策を展開し、沖縄県全体のGHG排出量削減に積極的に取り組みます。

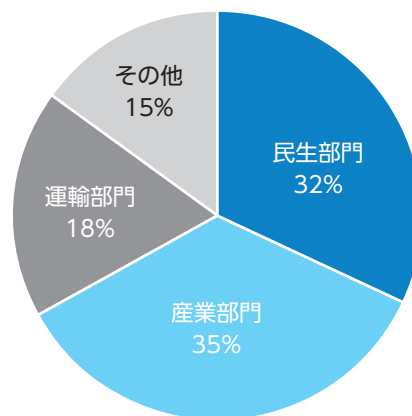
### ②削減目標

カテゴリ15「投融資」におけるGHG排出量は、金融機関において重要であると認識しています。この計測および削減に向けた目標設定はチャレンジングな課題と考えており、引き続きサステナビリティ委員会で検討や議論を深めたうえで削減目標を開示していきます。

沖縄県の排出構成（2018年度）



全国の排出構成（2018年度）



資料：国立環境研究所 温室効果ガスインベントリオフィス

### 琉球銀行のScope3カテゴリ15「投融資」<sup>\*\*2</sup>

	2013年度	2020年度	増減
GHG排出量 <sup>**3</sup> (単位：t-CO <sub>2</sub> )	155,634	194,842	125.1%
住宅ローン・アパートローン融資量未残 (単位：億円)	6,507	8,272	127.1%

※1 「PCAF」…世界各国の金融機関が加盟する国際的なイニシアティブで、投融資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量を計測・開示する手法を開発しています。

※2 Scope3カテゴリ15「投融資」…算出セクターは当行融資の約60%を占める住宅ローン・アパートローンを対象としています。

※3 GHG排出量は…PCAFの排出計算基準「財務指標に基づく推定排出量」に準じ、住宅1棟あたりのCO<sub>2</sub>排出量について各二酸化炭素排出係数を用い、みなし測定しています。

# サステナビリティへの取り組み

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS



## ■ Ryukyu net ZERO Energy Partnershipの構築

国内でも珍しい取り組みとして、沖縄県内でのZEH・省エネ住宅の普及を目的とした住宅建築に携わる事業者との連携体制である「Ryukyu net ZERO Energy Partnership (リュウキュウ ネット ゼロ エネルギー パートナーシップ)」を構築しました。

この連携体制では、ZEH・省エネ住宅建築に係るノウハウの向上や、省エネ計算に係る事業者の紹介など、ZEH・省エネ住宅建築に係る支援を行います。

また当該パートナーシップ加盟事業者が施工等を行うZEH・省エネ住宅を対象とした「ZEH専用住宅ローン」の取り扱いも開始しました。



## ■ 「ZEB Ready」の認証取得

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS



国土交通省公示に基づく第三者機関より「ZEB Ready (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル・レディ (ゼブ レディ))」の認証を受けました。

建物のエネルギー消費量をゼロにするには、大幅な省エネルギーと、大量の創エネルギーが必要です。当該認証制度では、ゼロエネルギーの達成状況に応じて、4段階のZEBシリーズ\*が定義されています。

\*ZEBシリーズ

ZEB、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Orientedの4段階



北谷支店



浦添支店・牧港支店



具志川支店

## ■ ESGを勘案した投融資活動

気候変動をはじめとしたESG課題の解決に資する商品・サービスの取り扱いを拡大していきます。

法人のお客様向け商品	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「リゆうぎんSDGsローン」による融資実行総額の0.10%相当分を、世界遺産（首里城復興、やんばる・西表島）の管理団体等へ寄付</li> <li>● 「リゆうぎん ECO POWER」による融資金利優遇</li> <li>● 「地域脱炭素融資促進利子補給事業」に基づく融資</li> </ul>
個人のお客様向け商品	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 投資信託「グローバルESGバランスファンド」による当行および委託会社（野村アセットマネジメント株式会社）が本商品により得られる収益の一部を沖縄県が実施するSDGs関連事業に寄付</li> <li>● 「ZEH」や「BELS」認定による住宅ローン・アパートローンの金利優遇</li> </ul>
投資活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地球温暖化対策や再生可能エネルギーなど、環境保全に取り組む資金を調達するために発行されるグリーンボンド債に投資</li> <li>● 当行を含む沖縄県内企業26社で組成された琉球ファンド（運営：株式会社琉球キャピタル）に参画・出資。コロナ化における資本支援を中心に円滑な事業承継や中長期的な事業拡大に資する県内企業への資金供給を担っている など</li> </ul>





## ■ M&Aを活用した事業承継支援／キャッシュレス化の推進



沖縄県内事業者のM&Aを活用した事業承継支援を積極的に取り組んでいます。後継者不在および人材不足の課題を抱えた事業者や新たな事業展開を目指している事業者など、双方の課題解決に向けた支援を行い、円滑な事業承継を実現しています。

また、キャッシュレス化の推進として、2022年8月にはジョルダン株式会社（代表取締役社長 佐藤 俊和）と「沖縄県内における電子チケット取扱推進に関する連携協定」を締結しました。

本協定は、両方で緊密な相互連携と協働による活動を行うことにより、沖縄県内における電子チケットの取り扱いを推進し、沖縄県の観光振興、観光客および沖縄県民の利便性向上を図ることを目的としています。



M&Aによる事業承継調印式



沖縄県内における電子チケット取扱推進に関する連携協定

## ■ CSR活動



### りゅうぎん紅型デザインコンテスト／りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業

伝統文化支援事業として、紅型デザインの向上を図る「創造的な場」を紅型作家や愛好家に提供することを目的に「りゅうぎん紅型デザインコンテスト」を毎年開催しています。入賞作品は、琉球銀行がお客様に配布するカレンダーや通帳、広告物等に幅広く活用されます。

また、2019年度より600年以上の歴史がある漆芸の技術の伝承支援を目的に「りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業」を実施しています。

今後も沖縄の伝統文化の伝承に貢献できるよう、積極的に支援活動を展開してまいります。

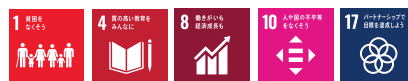


第31回りゅうぎん紅型デザインコンテスト表彰式



りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業完成作品報告会

# サステナビリティへの取り組み



## りゅうぎんユイマール助成会

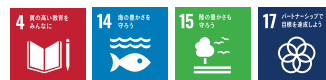
毎年、役職員に募金を募り、さらに同額を銀行が寄付することで基金を造成している「りゅうぎんユイマール助成会」では、地域の福祉活動や環境保全活動を継続的に支援しており、「一般公募助成金」や「子ども居場所づくりイベント事業助成金」など多くの事業に対し、助成を行っています。これまでの助成件数・金額は1,365件、約2億3,854万円となりました。(2022年9月30日現在)



りゅうぎんユイマール助成金一般公募



子ども居場所づくりイベント事業助成金



## 第18回りゅうぎんキッズスクール

毎年夏休み期間中に、小学生を対象として「りゅうぎんキッズスクール」を開催しています。18回目となる今年度は、SDGsを楽しく学べる自然体験教室を開催しました。

100種類もの動植物が確認されている森を探索しながら、体験を通じて森の生物多様性について学び、森の先の海では世界的に問題となっているマイクロプラスチックや海洋ごみ問題をはじめ、海の環境について学ぶプログラムを実施しました。



ホロホローの森



ぐしちゃん浜

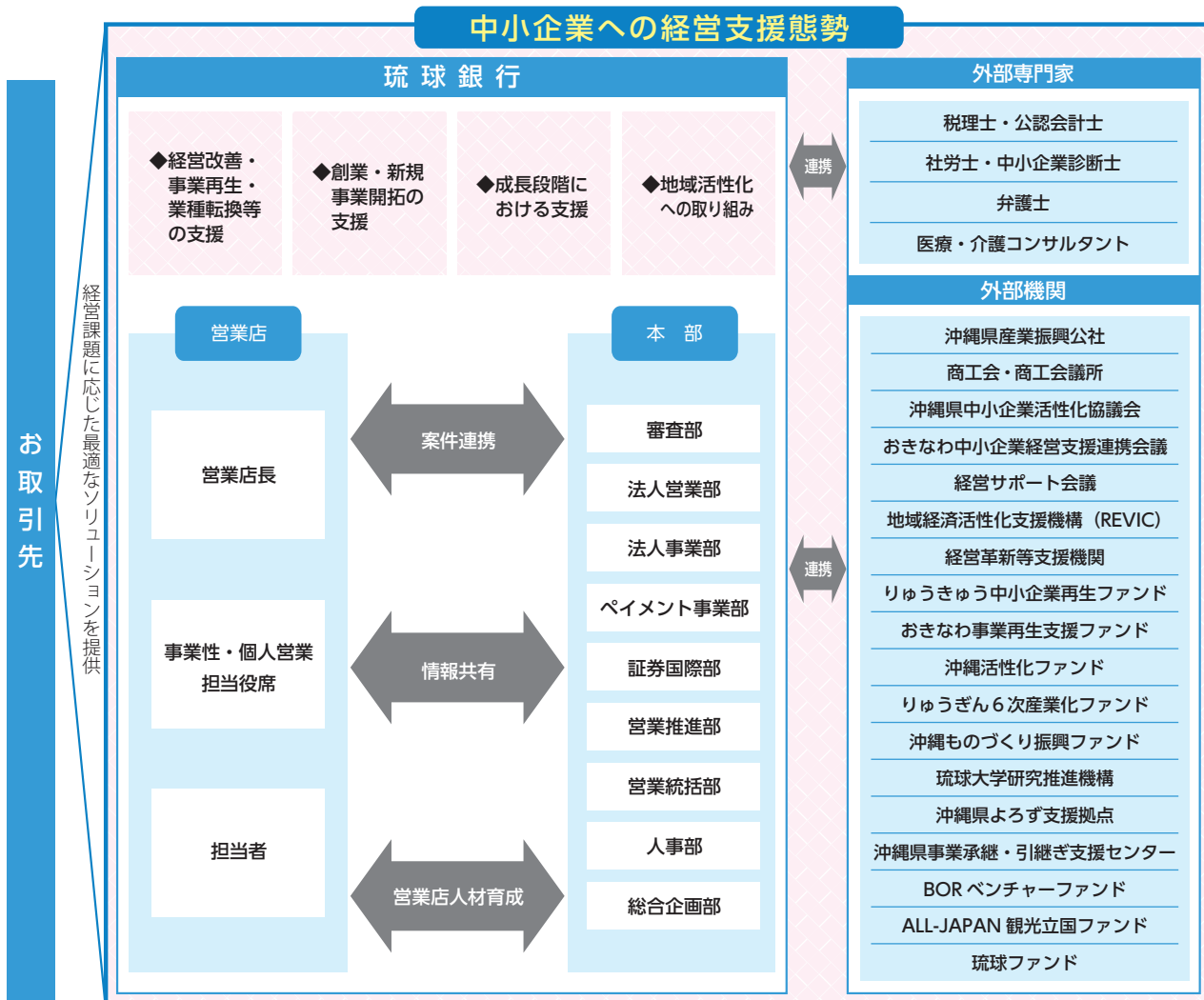
# 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組み

## 経営支援に関する取組方針

琉球銀行では、地域金融機関の使命は、お客様への円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮と金融サービスの提供を通じて地域経済の発展に貢献していくことにあると考えており、これまで「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」を3本の柱とする地域密着型金融の推進に取り組んできました。

2009年12月の中小企業金融円滑化法施行後は、地域金融機関としてさらに金融仲介機能を発揮していくために、「金融の円滑化に関する基本方針」を策定するとともに、金融円滑化への取り組みを強化するための体制を整備し、お客様からのご相談・ご要望に積極的に対応しており、2013年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来後においても上記方針に基づき、貸付条件の変更や円滑な資金供給に努める体制等を継続しています。

琉球銀行では、これからも、「創業・新規事業開拓の支援」、「成長段階における支援」、「経営改善・事業再生・業種転換等の支援」等について、外部専門家や外部機関等と適切に連携し、本部・営業店が一体となってお客様の経営課題に応じた最適なソリューションを提供するなど、コンサルティング機能を発揮した中小企業の経営支援に積極的に取り組み、地域の活性化・発展に貢献してまいります。



# 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組み

## ■ 創業・新規事業開拓の支援



### 創業・新規事業開拓支援

沖縄県の制度融資「創業者支援資金」などにより創業者向けサポートを実施しています。

	2022年度中間期実績
創業者支援資金	63先

また、法人事業部に調書作成支援を行うローンサポートグループ、大口案件組み立て支援を行うソリューション1,2グループ、医療開業支援を行う医療・福祉推進グループを設け、新たに新規事業を営むお客様向けの支援を実施しています。

その他の支援施策としては、産業競争力強化法における市町村「創業支援事業計画」に積極的に参加しており、当行は県内ではじめて国から「創業支援事業計画」の認定を受けた久米島町をはじめ、那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、沖縄市、うるま市、南城市、糸満市、豊見城市、宮古島市、与那原町、南風原町、嘉手納町、読谷村、北中城村、八重瀬町において、認定創業支援機関として参画しています。

また、県内の起業家支援を目的に「OKINAWA Startup Program」を県内他社と共同主催しており、沖縄から革新的で競争力のあるスタートアップ企業の創出・育成に注力しています。

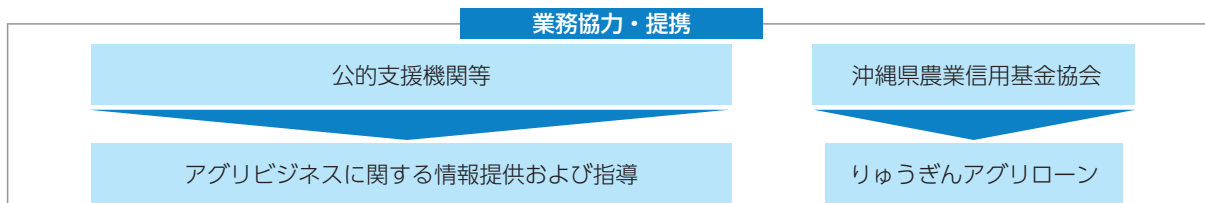
本プログラムの参加企業には、当行および県内外の起業家支援機関によるビジネスプラン熟成のメンタリング等を行い、事業化が見込まれる優れたビジネスプランに関しては、BORベンチャーファンドからの出資やパートナー企業とのマッチング等のサポートを実施しています。



### 6次産業化支援

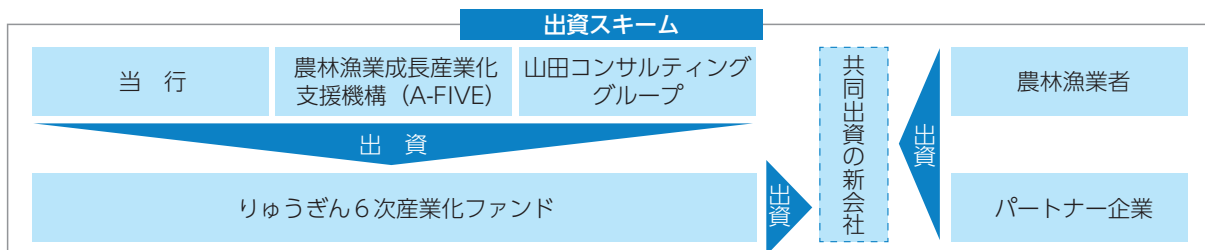
#### ① 6次産業化に関する支援

今後の成長が見込まれる農林畜産漁業の6次産業化に向け、県内外機関との業務提携、業務協力を進め、農業ビジネスに関して積極的な情報発信を行うとともに、個別相談に対応するなど、県内の6次産業化支援に努めています。また県内銀行初の沖縄県農業信用基金協会提携ローン「りゅうぎんアグリローン」や県内肉用牛繁殖農家向けローン「モーちゃんパワー」を取り扱っています。



#### ② 6次産業化ファンドによる支援

農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）、山田コンサルティンググループ株式会社と共同で「りゅうぎん6次産業化ファンド」を設立し、2022年9月30日現在、6次産業に取り組む2社への出資を実行しています。

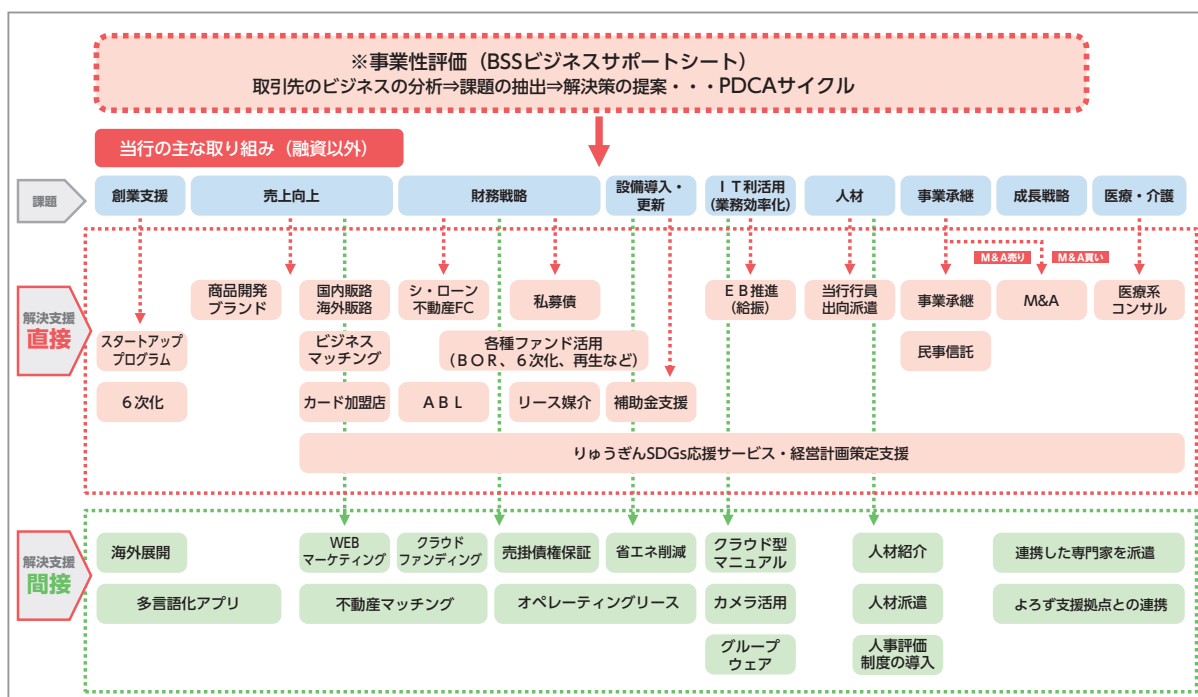


## ■ 成長段階における支援



### 地域の課題に対する取り組み

当行では、事業性評価を起点に取引先企業のビジネスの把握および様々な課題を共有し、その課題に対し直接的または間接的（提携先活用）にソリューション提案を行い、取引先の課題解決をサポートしています。2022年度は「りゅうぎんSDGs応援サービス」および「経営計画策定支援」をスタートさせました。今後とも、取引先企業の更なる発展支援に努めてまいります。



### トップライン支援

#### ① 沖縄大交易会への参画

2022年8月から2022年12月にかけて、国内最大規模の「食」の商談会である沖縄大交易会が開催されており、当行は企画・運営に携わるとともに、取引店による参加企業のサポートを通して販路開拓支援に取り組んでいます。

#### ② ビジネスマッチング先の拡充

売上増加を図る県内企業のニーズに対応するため、脱炭素に向けたコンサルティング対応が可能なSDGs関連事業者など、ビジネスマッチング提携先を拡充しています。

#### ③ 外部機関との連携等

よろず支援拠点との連携および専門家派遣の活用を通して、取引先の売上向上や販路拡大支援に取り組んでいます。

2021年5月より、当行八重山支店において「よろず支援石垣島サテライト」を常設しており、利用者も増え、相談体制を強化しています。

# 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組み

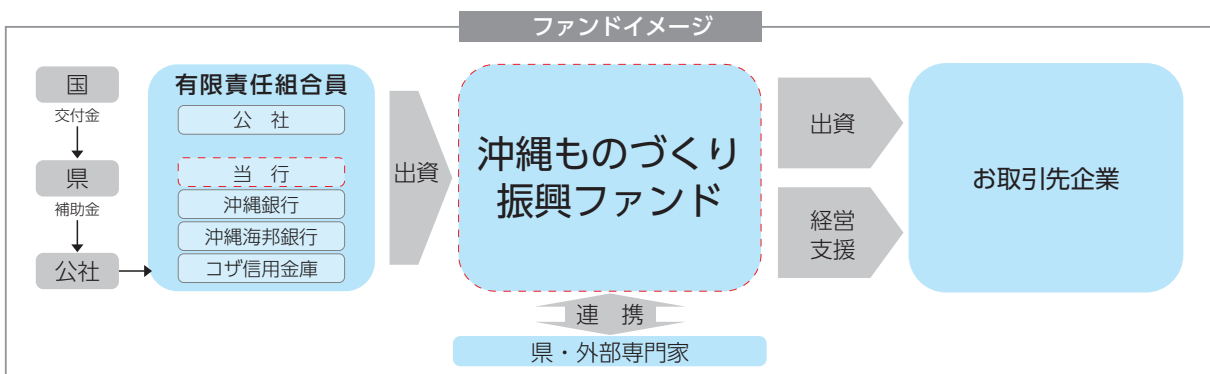


## ファンドによる支援

### ① 沖縄ものづくり振興ファンド

2014年12月、ものづくり産業の活性化・効果的な成長支援を目指し設立された官民ファンド「沖縄ものづくり振興ファンド」に出資・参画いたしました。これまで、同ファンドより当行のお取引先3社への投資を実行しました。

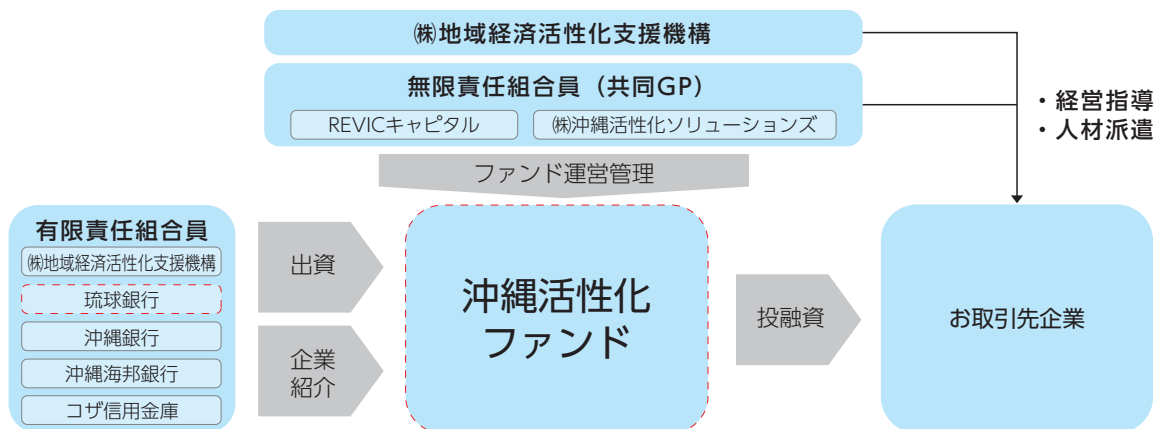
実行件数	金額
3件	2.5億円



### ② 沖縄活性化ファンド

2015年6月、沖縄経済の活性化を目的に設立された官民ファンド「沖縄活性化ファンド」に出資しました。2016年6月、第1号案件として当行お取引先企業へ出資が実行されました。今後も「沖縄活性化ファンド」と共同しながら、沖縄県経済の活性化ならびに県内企業の成長支援に取り組んでいきます。

実行件数	金額
3件	2.5億円



### ③BORベンチャーファンド

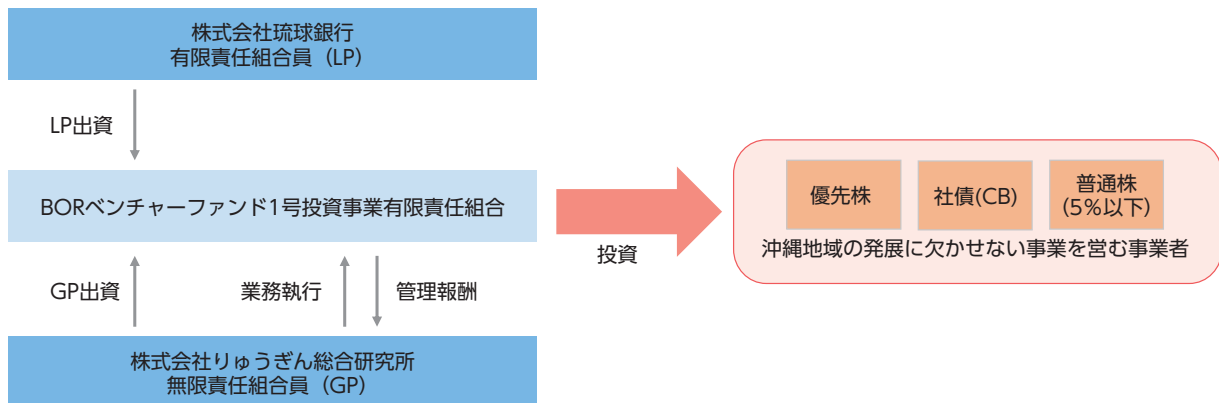
琉球銀行は、沖縄県内のスタートアップエコシステムの構築および地域経済の活性化に向けた取り組みとして、りゅうぎんグループである株式会社りゅうぎん総合研究所を運営会社（無限責任組合員：GP）とする、「BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合（名称：BORベンチャーファンド）」を設立しました。

本ファンドは、成長・拡大が見込める企業に対して株式による出資を行い、地域の発展に貢献していくものです。

実行件数	金額
9件	約1.2億円

名称	BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合
ファンド総額	2億円
設立日	2018年2月20日
存続期間	2018年3月1日からの10年間
出資者	株式会社琉球銀行 株式会社りゅうぎん総合研究所
ファンド運営会社	株式会社りゅうぎん総合研究所
投資形態	株式による出資（株式・種類株・新株予約権付社債等）
投資対象	当行の営業エリア内で事業を営む未上場企業のうち、将来性のある企業や地域活性化に繋がる事業に取り組む企業等

子会社である株式会社りゅうぎん総合研究所をGP（無限責任組合員）として、ファンドを設立し、当行はLP（有限責任組合員）として当該ファンドに出資しています。



# 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組み

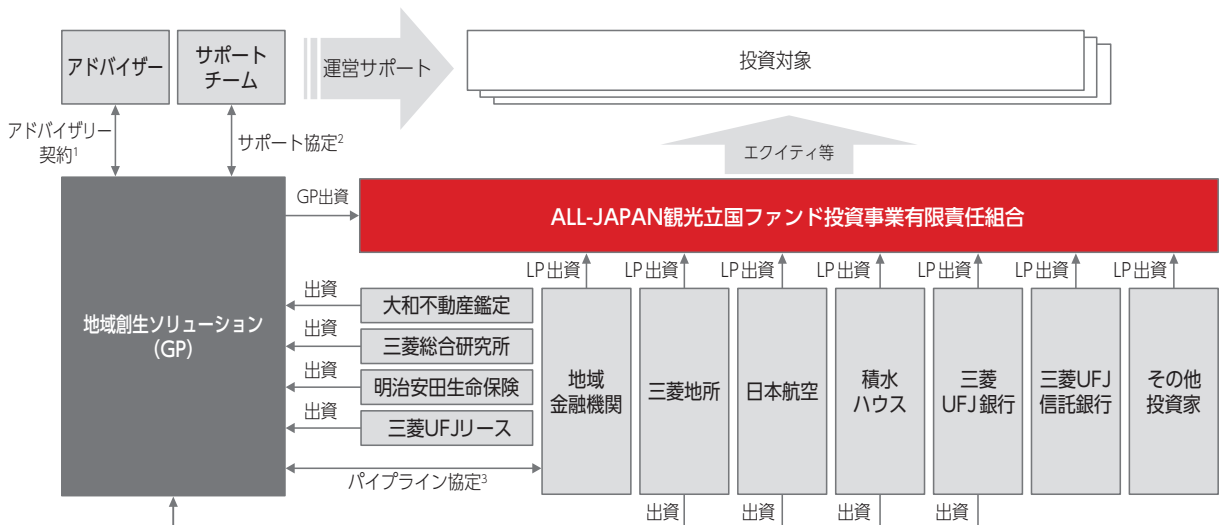
## ④ALL-JAPAN観光立国ファンド

ALL-JAPAN観光立国ファンドは、三菱UFJ銀行が中心となり、立ち上げたファンドになります。国内の観光産業の成長を後押しすることを目的に、ホテル等の宿泊施設の開発プロジェクトや観光関連産業に携わる企業を中心に投資を行います。

また、観光関連事業のサポートチームも備えており、資金提供だけでなく、企業の観光事業運営の支援も行います。

当行を含めた全国の地方銀行31行が当ファンドに出資しています。(2022年9月30日現在)

名称	ALL-JAPAN観光立国ファンド投資事業有限責任組合
組成年月日	2018年4月27日
無限責任組合員 (GP)	地域創生ソリューション株式会社
有限責任組合員 (LP)	株式会社三菱UFJ銀行、地方銀行31行 他7社 計39社
出資金総額 (2018年4月27日時点)	200.1億円
存続期間	10年間
投資対象	宿泊施設等、宿泊施設運営会社等、観光関連企業等
投資形態	株式、優先出資、貸付債権、社債等



注1 アドバイザリー契約・・・投資判断に関する助言・コンサルティング等

注2 サポート協定・・・投資案件のバリューアップに対してサポートを行う協定

注3 パイプライン協定・・・地域金融機関からの投資案件紹介に関する協定



### ⑤琉球ファンド

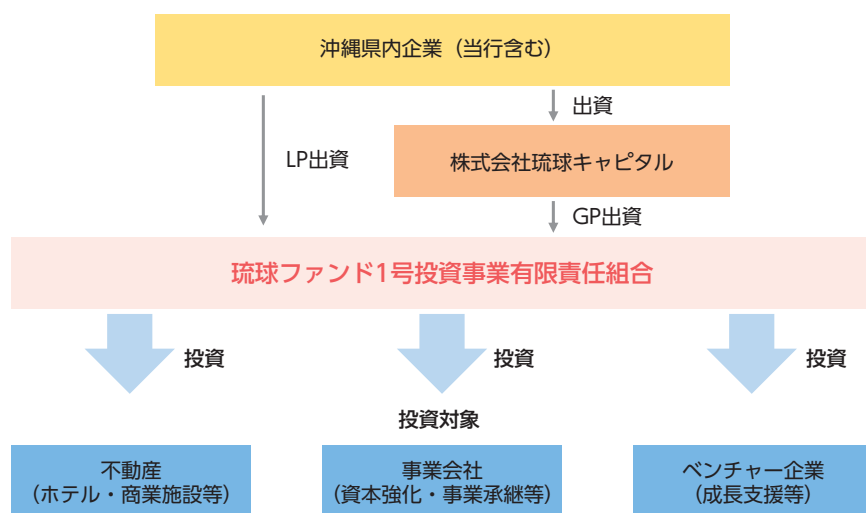
新型コロナウイルス感染症拡大に端を発した経済不安に直面する昨今の状況下において、沖縄県経済の下支えを図ることを目的に沖縄県内企業31社で組成された琉球ファンドへ参画・出資しました。本ファンドの投資対象は、県内不動産（ホテル・商業施設・オフィスビル等）から一般事業会社、ベンチャー企業まで幅広く、コロナ禍における資本支援を中心に円滑な事業承継や中長期的な事業拡大に資する県内企業への資金供給を担います。

今後もより一層、同ファンドと連携を図ることで沖縄県経済の安定化および持続的成長に向けて尽力していきます。

実行件数	金額
5件	約54.4億円

(2022年9月30日現在)

名称	琉球ファンド1号投資事業有限責任組合
組成年月日	2020年8月1日
無限責任組合員（GP）	株式会社琉球キャピタル
有限責任組合員（LP）	株式会社琉球銀行 他 沖縄県内企業29社
出資金総額	64.1億円
存続期間	10年間
投資形態	株式・新株予約権・社債・金銭債権・匿名組合契約の出資持分等

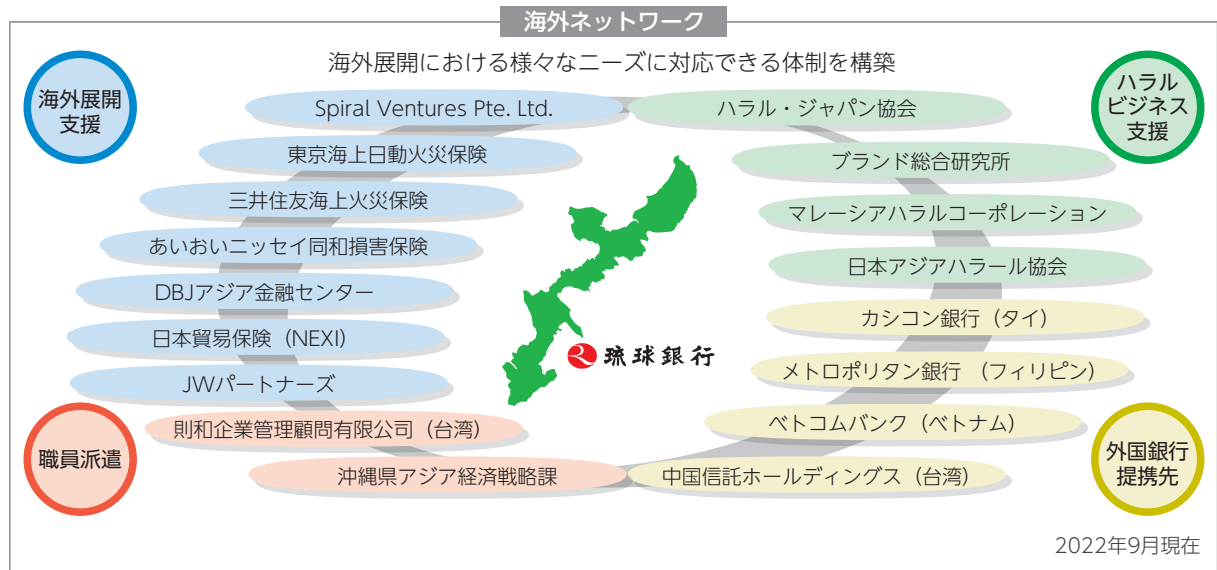


# 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組み



## 海外ビジネスサポート

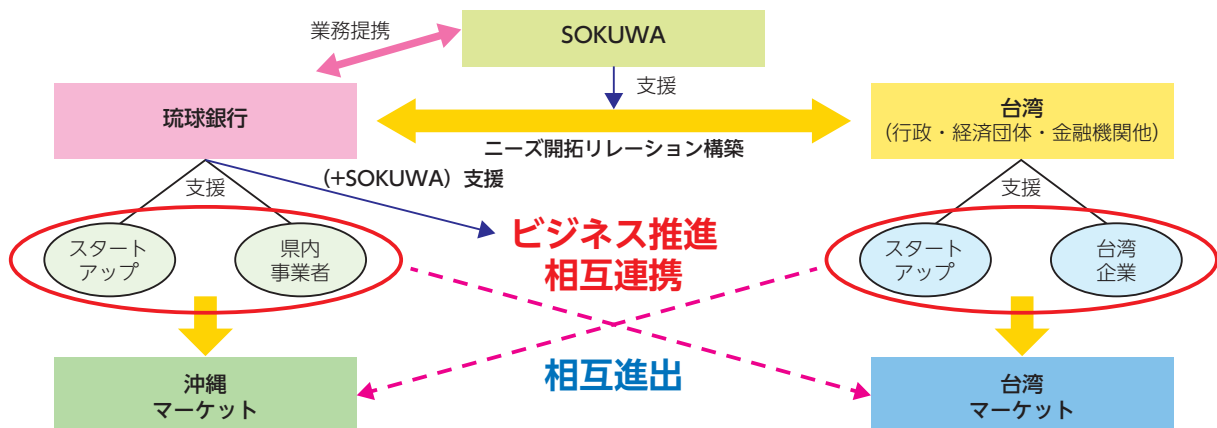
沖縄においては、アジアと近接する好立地条件のもと海外航空キャリアの乗り入れ数、クルーズ船寄港回数の増加や沖縄国際物流ハブ機能の構築等によりアジアへのアクセスが格段と向上しつつあります。足元では世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴い人的往来が一時的に停滞していますが、アジアの富裕層・中間層の台頭による海外からのインバウンド観光客の潜在的ニーズは増加基調にあり、「沖縄」の海外における認知度も高まりをみせています。このような環境下において、県内では海外への販路拡大に対する機運が向上していることも踏まえ、当行は外部機関への職員派遣によるアジア地域の情報収集や実務連携などにより、海外ビジネス展開を希望されるお客様へのサポート体制を構築・強化しています。



当行は2018年1月に台湾の事業推進コンサルタント：則和企業管理顧問有限公司（董事長 畠中則和／以下、SOKUWA）と業務提携を行い、県内企業の台湾進出を支援しています。

SOKUWAは台湾において多くの日系企業の台湾進出や日本各地の自治体等を支援した実績があり、その数は累計100社を超えています。台湾マーケットに関する幅広い知見とネットワークを有している同社との業務提携により、沖縄県内企業の台湾展開ニーズに対し、台湾現地側でより実務的なサポートを実施できる体制を構築しました。具体的には、2018年の職員派遣以降、これまでに県内企業4社の台湾事業展開を支援しています（うち一部は継続支援中）。

また、台湾から最も近い日本として認知されている沖縄への進出や県内企業とのビジネス連携を志向する台湾企業およびスタートアップ企業も増えています。そのような環境下において、台湾側のニーズを開拓・把握したうえで県内企業との協業をご提案するなど、当行は今後も沖縄と台湾の双方向におけるビジネス推進や相互連携に向けて尽力していきます。



## ABL（動産・債権担保融資）

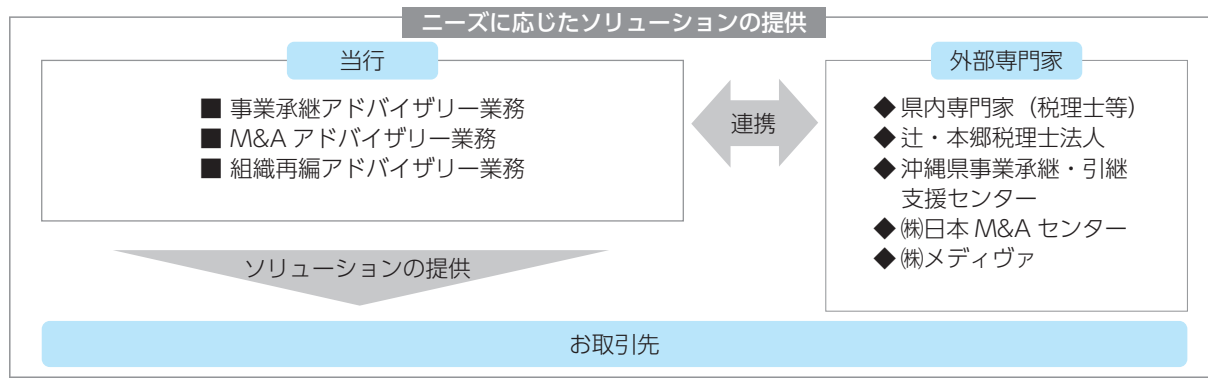
従来の不動産担保に依存しない融資手法、また、「経営者保証に関するガイドライン」を積極的に活用していくため、経営者保証の代替的な融資手法としてABLを推進してまいります。

	2022年度中間期実績
ABL（動産・債権担保融資）	2件／1,178百万円
うち動産担保融資	1件／ 300百万円
うち債権担保融資	1件／ 878百万円

## 事業承継・M&A・組織再編支援等

日々の訪問活動などで把握したお取引先の事業承継等に関する経営課題を法人事業部に集約し、外部専門家と連携のうえ、最適なソリューションを提供しています。

	事業承継支援先数	M&A支援先数
2022年度中間期実績	151先	129先



# 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組み

## ■ 経営改善・事業再生・業種転換等の支援



### 事業再生支援

中小企業活性化協議会などの外部機関と連携し、個々のお取引先に適した再生手法を検討し、早期の事業再生に取り組んでいます。

外部機関	2022年度中間期実績
中小企業活性化協議会の活用	5件
経営サポート会議の活用	6件
信用保証協会の経営支援強化促進補助事業の活用	0件
その他外部機関・専門家の活用	4件

※当行メイン先の2022年度中間期完了件数

※2022年4月より中小企業再生支援協議会および、経営改善支援センターは組織統合し、中小企業活性化協議会に名称変更しています。



### 経営改善支援

経営改善の取り組みとして、2022年度中間期は357先の取引先に対し計画策定支援、および経営アドバイス等の支援を行いました。そのうち14先については債務者区分がランクアップしています。

また、資本金借入金、会社分割、ABL（動産・債権担保融資）等、多様な制度を活用した事業再生支援にも積極的に取り組んでいます。

#### ■ 貸出条件の変更を行っている中小企業の経営計画の進捗状況（2022年9月末）

条件変更先	経営改善計画書	合計	好調先	順調先	不調先	
					①	②
1,472先	作成	64	18	7	13	26
	未作成	1,408	—	—	—	—

好調先・・・売上高、経常利益、実質CFのすべてが計画比120%超の先

順調先・・・売上高、経常利益、実質CFのすべてが計画比80%以上120%以下の先

不調先①・・・売上高、経常利益、実質CFのすべてが計画比80%未満の先

不調先②・・・計画初年度等につき実績比較検証できない先

## 経営者保証に関するガイドラインへの取り組み

当行では、2013年12月5日に「経営者保証に関するガイドライン研究会」が発表した「経営者保証に関するガイドライン」および2019年12月24日に発表した「事業承継に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を踏まえ、お客様と保証契約を締結する場合、お客様から既存の保証契約の見直しの申し入れがあった場合、および保証人のお客様が保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めています。

項目		2022年中間期実績
1	新規に無保証で融資した件数 (経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約および解除条件付契約、ABLを活用した件数含む)	1,310件
2	保証契約を解除した件数	112件
3	新規融資件数	2,876件
4	新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	45.6%

### ■事業承継時における保証徴求割合（4類型）

項目		2022年中間期実績	
		件数	割合
1	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数と割合	5件	7.7%
2	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数と割合	0件	0.0%
3	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数と割合	59件	90.8%
4	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数と割合	1件	1.5%

# 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組み

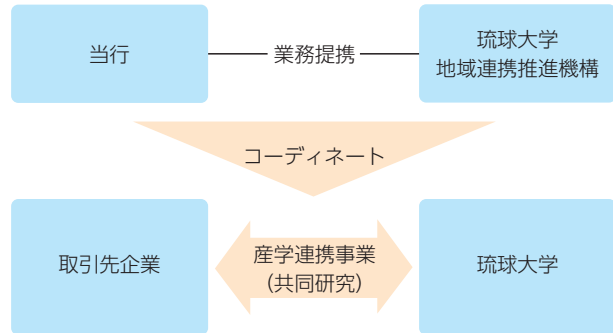
## ■ 地域活性化への取り組み



### 産学官の連携

産学が連携し、それぞれのもつノウハウや情報を有効に活用して、地域経済の活性化へと繋げていくことを目的に琉球大学地域連携推進機構と業務提携を締結しています。2015年5月には当行のコーディネートにより県内初となる共同研究の契約が締結され、2021年9月までに4件の契約締結をサポートしました。また、琉球大学が保有する研究シーズに対して、ビジネス化にかかる検証を支援するギャップ資金を提供し、琉球大学発ベンチャーの創出をサポートしています。

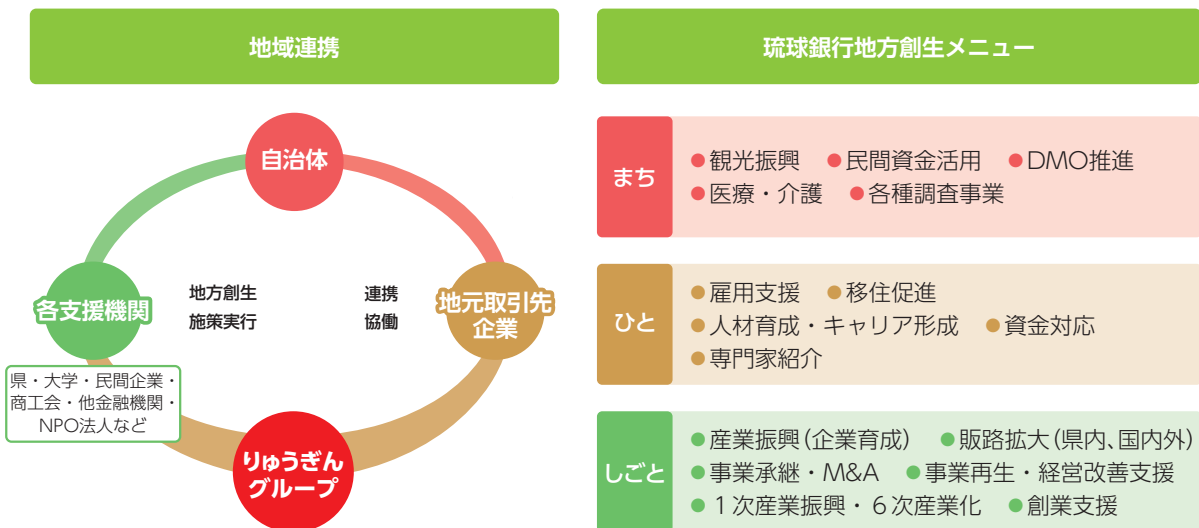
今後も幅広いネットワークを活用し、琉球大学の知的資源とお取引先のニーズをマッチングさせ地域産業の活性化に貢献していきます。



### 地方創生にかかる取り組み



2017年4月、法人事業部内に“地方創生グループ”を設置し、各支店の支店長を地方創生に係る営業店責任者とするなど、本部・営業店が一体となり地方創生の実現に向けて取り組んでいます。



## ■ 営業の概況

### ● 業績

2023年3月期中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）は、新型コロナウイルス感染が再拡大したものの、行動制限措置は発出されない期間となりました。そのため、夏休みシーズンには人流の回復が鮮明となり、政府月例経済報告の景気判断は7月に「緩やかに持ち直している」へ上方修正されました。一方で、ウクライナ情勢などによる資源価格の上昇に円安水準での推移が重なり、先行きの懸念材料となっています。

沖縄県経済は、行動制限措置がなく人流が回復したことにより、観光客や県民の人出が増えて持ち直しの動きが強まりました。消費関連は外出機会が増えた結果、衣料品や身の回り品、外食需要で持ち直しの動きがみられました。

建設関連はマンションやホテルなどの民間需要に活気が戻り、下げ止まりの動きがみられました。観光関連は、夏休みシーズンを迎えて入域観光客数が増加したことにより、持ち直しの動きが強まっています。物価高騰が、消費行動の一部に買い控えの影響を与えるなど先行きの懸念材料となっていますが、足元ではリベンジ消費が買い控えの影響を上回る動きをみせています。

このような環境のもと、2023年3月期中間連結会計期間の業績については以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、リース業における売上高が減少したものの、将来のマクロ経済指標の改善により一般貸倒引当金が大幅戻入になったことおよびカードビジネス関連手数料等の増加により、前年同期比3億44百万円増加の292億8百万円となりました。

一方、経常費用は、リース業における売上原価のほか、主に銀行単体における営業経費の減少により、前年同期比2億2千万円減少の238億61百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比5億64百万円増加の53億46百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比5億58百万円増加の37億16百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 銀行業

経常収益は前年同期比9億27百万円増加の203億23百万円となり、セグメント利益は前年同期比7億87百万円増加の47億55百万円となりました。

#### ② リース業

経常収益は前年同期比4億66百万円減少の77億58百万円となり、セグメント利益は前年同期比23百万円減少の2億51百万円となりました。

#### ③ クレジットカード業

経常収益は前年同期比56百万円減少の18億5百万円となり、セグメント利益は前年同期比2億2百万円減少の2億34百万円となりました。

#### ④ 信用保証業

経常収益は前年同期比62百万円減少の3億80百万円となり、セグメント利益は前年同期比53百万円減少の3億25百万円となりました。

#### ⑤ その他

経常収益は前年同期比6百万円減少の2億11百万円となり、セグメント利益は前年同期比1百万円減少の1百万円となりました。

財政状態について、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比702億8百万円減少の2兆9,946億57百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比1億55百万円減少の1,348億63百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により個人預金を中心に増加したことから、前連結会計年度末比828億58百万円増加の2兆6,811億18百万円となりました。借入金（日本銀行からの借り入れ）を9月末に返済したこと等により前連結会計年度末比1,892億59百万円減少の1,086億12百万円となりました。貸出金は法人向け貸出や住宅ローンの増加により、前連結会計年度末比36億64百万円増加の1兆8,080億78百万円となりました。有価証券は外国債券の取得により前連結会計年度末比367億44百万円増加の4,009億23百万円となりました。

### ● キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における状況は以下のとおりとなっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により、858億72百万円の支出（前年同期は459億49百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得が売却および償還を上回ったこと等により、304億78百万円の支出（前年同期は5億78百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払やリース債務返済等により、9億59百万円の支出（前年同期は12億59百万円の支出）となりました。

以上により、当中間連結会計期間末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,172億33百万円減少の6,527億30百万円（前年同期は5,699億62百万円）となりました。

# 連結情報 (主要な経営指標等の推移)

## 主要な経営指標等の推移 (連結)

(単位：百万円)

	2020年度 中間連結会計期間 自2020年4月1日 至2020年9月30日	2021年度 中間連結会計期間 自2021年4月1日 至2021年9月30日	2022年度 中間連結会計期間 自2022年4月1日 至2022年9月30日	2020年度 自2020年4月1日 至2021年3月31日	2021年度 自2021年4月1日 至2022年3月31日
連結経常収益	29,036	28,864	29,208	57,278	57,011
うち連結信託報酬	—	—	—	—	—
連結経常利益	2,312	4,782	5,346	3,844	7,930
親会社株主に帰属する中間純利益	1,435	3,157	3,716	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	2,579	5,590
連結中間包括利益	1,761	3,481	558	—	—
連結包括利益	—	—	—	3,108	4,995
連結純資産額	131,006	134,247	134,863	131,815	135,018
連結総資産額	2,727,012	2,824,961	2,994,657	2,778,142	3,064,865
1株当たり純資産額	3,042.57円	3,160.59円	3,171.90円	3,061.43円	3,178.82円
1株当たり中間純利益	33.42円	73.75円	87.56円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	60.03円	131.18円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	33.28円	73.49円	87.29円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	59.79円	130.74円
自己資本比率	4.79%	4.74%	4.49%	4.73%	4.39%
連結自己資本比率 (国内基準)	9.35%	9.59%	9.79%	9.44%	9.67%
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,573	45,949	△85,872	295,374	286,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,201	578	△30,478	△74,702	△38,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△979	△1,259	△959	△1,744	△2,229
現金および現金同等物の中間期末 (期末) 残高	501,137	569,962	652,730	524,688	769,963
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,595人 [330人]	1,581人 [330人]	1,608人 [325人]	1,558人 [331人]	1,544人 [333人]
信託財産額	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行のみです。



# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## ■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
	金額	金額
<b>資産の部</b>		
現金預け金	570,411	653,230
コールローン及び買入手形	—	376
金銭の信託	527	1,408
有価証券	330,595	400,923
貸出金	1,800,290	1,808,078
外国為替	6,631	10,739
リース債権及びリース投資資産	22,228	21,993
その他資産	63,151	64,917
有形固定資産	23,104	24,780
無形固定資産	4,754	4,185
退職給付に係る資産	874	1,017
繰延税金資産	5,629	6,619
支払承諾見返	8,451	6,963
貸倒引当金	△11,690	△10,577
<b>資産の部合計</b>	<b>2,824,961</b>	<b>2,994,657</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,511,087	2,669,904
譲渡性預金	16,659	11,214
債券貸借取引受入担保金	—	36,892
借入金	128,709	108,612
外国為替	23	111
その他負債	21,711	22,739
賞与引当金	690	695
退職給付に係る負債	842	222
役員退職慰労引当金	12	17
睡眠預金払戻損失引当金	40	21
偶発損失引当金	107	91
ポイント引当金	188	177
利息返還損失引当金	240	184
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,944
支払承諾	8,451	6,963
<b>負債の部合計</b>	<b>2,690,714</b>	<b>2,859,794</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,220	14,225
利益剰余金	62,587	67,197
自己株式	△574	△534
<b>株主資本合計</b>	<b>133,199</b>	<b>137,856</b>
その他有価証券評価差額金	450	△3,955
土地再評価差額金	751	804
退職給付に係る調整累計額	△332	△3
その他の包括利益累計額合計	868	△3,154
新株予約権	179	160
<b>純資産の部合計</b>	<b>134,247</b>	<b>134,863</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,824,961</b>	<b>2,994,657</b>

## ■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
	金額	金額
経常収益	28,864	29,208
資金運用収益	13,920	14,000
（うち貸出金利息）	13,226	12,967
（うち有価証券利息配当金）	571	850
役務取引等収益	5,227	5,663
その他業務収益	8,672	8,073
その他経常収益	1,043	1,470
経常費用	24,081	23,861
資金調達費用	101	253
（うち預金利息）	67	37
役務取引等費用	2,420	2,583
その他業務費用	7,594	7,297
営業経費	13,549	13,386
その他経常費用	415	341
<b>経常利益</b>	<b>4,782</b>	<b>5,346</b>
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	231	47
固定資産処分損	103	42
減損損失	127	4
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>4,550</b>	<b>5,299</b>
法人税、住民税及び事業税	1,199	1,197
法人税等調整額	193	385
<b>法人税等合計</b>	<b>1,393</b>	<b>1,583</b>
<b>中間純利益</b>	<b>3,157</b>	<b>3,716</b>
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>3,157</b>	<b>3,716</b>

## ■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
	金額	金額
中間純利益	3,157	3,716
その他の包括利益	323	△3,157
その他有価証券評価差額金	275	△3,180
退職給付に係る調整額	48	22
<b>中間包括利益</b>	<b>3,481</b>	<b>558</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,481	558

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## 中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,967	14,250	60,004	△170	131,051
会計方針の変更による 累積的影響額			△37		△37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	56,967	14,250	59,966	△170	131,013
当中間期変動額					
剰余金の配当			△537		△537
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,157		3,157
自己株式の取得				△500	△500
自己株式の処分		△29		96	66
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△29	2,620	△404	2,186
当中間期末残高	56,967	14,220	62,587	△574	133,199

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	174	751	△380	544	219	131,815
会計方針の変更による 累積的影響額						△37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	174	751	△380	544	219	131,778
当中間期変動額						
剰余金の配当						△537
親会社株主に帰属する 中間純利益						3,157
自己株式の取得						△500
自己株式の処分						66
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	275	—	48	323	△40	283
当中間期変動額合計	275	—	48	323	△40	2,469
当中間期末残高	450	751	△332	868	179	134,247

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,967	14,220	64,252	△575	134,864
当中間期変動額					
剰余金の配当			△742		△742
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,716		3,716
土地再評価差額金の取崩			△28		△28
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		41	46
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	5	2,945	41	2,992
当中間期末残高	56,967	14,225	67,197	△534	137,856

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△775	776	△25	△24	179	135,018
当中間期変動額						
剰余金の配当						△742
親会社株主に帰属する 中間純利益						3,716
土地再評価差額金の取崩						△28
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						46
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△3,180	28	22	△3,129	△18	△3,147
当中間期変動額合計	△3,180	28	22	△3,129	△18	△155
当中間期末残高	△3,955	804	△3	△3,154	160	134,863

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,550	5,299
減価償却費	1,512	1,463
減損損失	127	4
貸倒引当金の増減 (△)	△501	△894
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	66	28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△105	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	2
睡眠預金払戻引当金の増減 (△)	5	△0
偶発損失引当金の増減 (△)	△4	△7
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5	1
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△33	△31
資金運用収益	△13,920	△14,000
資金調達費用	101	253
有価証券関係損益 (△)	△69	△127
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△0	26
為替差損益 (△は益)	857	1,289
固定資産処分損益 (△は益)	64	△7
貸出金の純増 (△) 減	△21,399	△3,664
預金の純増減 (△)	57,687	82,858
譲渡性預金の純増減 (△)	△9,148	0
借入金 (劣後特約借入金を除く)の純増減 (△)	136	△189,259
預け金 (日銀預け金を除く)の純増 (△) 減	2	90
コールローン等の純増 (△) 減	515	△376
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△1,093	36,892
外国為替 (資産)の純増 (△) 減	1,004	△4,531
外国為替 (負債)の純増減 (△)	△130	32
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	871	△501
中央清算機関差入証拠金の純増 (△) 減	12,000	—
資金運用による収入	14,298	14,529
資金調達による支出	△159	△248
その他	△493	△14,109
小計	46,746	△84,957
法人税等の支払額	△797	△915
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,949	△85,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△47,886	△123,053
有価証券の売却による収入	23,695	40,104
有価証券の償還による収入	26,153	56,040
金銭の信託の増加による支出	△20,000	△5,900
金銭の信託の減少による収入	20,018	5,000
有形固定資産の取得による支出	△877	△2,399
無形固定資産の取得による支出	△383	△394
有形固定資産の売却による収入	186	153
有形固定資産の除却による支出	△328	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	578	△30,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△538	△742
リース債務の返済による支出	△220	△216
自己株式の取得による支出	△500	△0
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,259	△959
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,273	△117,233
現金及び現金同等物の期首残高	524,688	769,963
現金及び現金同等物の中間期末残高	569,962	652,730

## 注記事項 2022年度中間期

### ●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 6社  
 主要な会社名  
 株式会社りゅうぎんディーシー  
 りゅうぎん保証株式会社  
 株式会社OCS  
 株式会社琉球リース
- 非連結子会社 2社  
 会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合  
 BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合  
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) およびその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社  
 該当ありません。
- 持分法適用の関連会社  
 該当ありません。
- 持分法非適用の非連結子会社 2社  
 会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合  
 BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合  
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) およびその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- 持分法非適用の関連会社  
 該当ありません。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
 9月末日 6社

#### 4. 会計方針に関する事項

- 商品有価証券の評価基準および評価方法  
 商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。
- 有価証券の評価基準および評価方法  
 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
 ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。なお、その他の金銭の信託にかかる有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準および評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
 ① 有形固定資産 (リース資産を除く)  
 当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物: 5年~50年  
 その他: 3年~20年  
 連結子会社の一部の有形固定資産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
 ② 無形固定資産 (リース資産を除く)  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。  
 ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
 上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先および業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、将来に関するマクロ経済指標の予想に基づき予想損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。正常先および要管理先以外の要注意先は、与信ポートフォリオのリスク特性を踏まえ、業種や信用格付等の区分によりグルーピングを行っております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
 なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,043百万円であります。  
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準  
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準  
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準  
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準  
 偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。
- (11) ポイント引当金の計上基準  
 ポイント引当金は、クレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められた額を計上しております。
- (12) 利息返還損失引当金の計上基準  
 利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理  
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理  
 なお、連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (14) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準  
 当行の外貨建資産および負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (15) 重要な収益および費用の計上基準  
 ①顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また収益の計上額は、財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。  
 ②リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益および費用の計上については、リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法による方法としております。  
 ③一部の連結子会社の、包括信用購入斡旋業務および個別信用購入斡旋業務の収益の計上については、期日到来基準とし、主に7・8分法による方法としております。

- (16) 重要なヘッジ会計の方法  
 ①金利リスク・ヘッジ  
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法と、ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。  
 ②為替変動リスク・ヘッジ  
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法と、ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
 連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。
- (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金および預入期間が3ヶ月以下の定期預金であります。
- (18) 投資信託の解約・償還に伴う損益  
 投資信託（ETF除く）の解約・償還に伴う損益については、全銘柄を通算して、益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、損の場合は「その他業務費用」として表示しております。

## ●会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）  
 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置の取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。  
 これにより投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無および基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。  
 なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

## ●追加情報

（取得による企業結合）  
 当行は2022年8月26日の取締役会において、必要な関係当局の認可等が得られることを前提として、株式会社リコム（以下「旧リコム」。）が会社分割（新設分割）の方法により設立し、IT事業を承継させる新会社（以下「新リコム」。）の株式を100%取得することについて決議し、同日、旧リコムとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。

### 1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称および事業の内容
- |            |         |
|------------|---------|
| ① 被取得企業の名称 | 株式会社リコム |
| ② 事業の内容    | IT事業    |
- (2) 企業結合を行う主な理由  
 近時、金融機関や事業会社を取り巻く環境は大きく変化しており、特に、デジタルトランスフォーメーションの進展により、当行グループ、およびグループのお客様のデジタル戦略推進ニーズは今後もますます多様化・複雑化・高度化していくことが見込まれます。  
 このような状況のもと、旧リコムのIT技術力と当行の事業性評価に基づくソリューション提案力を融合することにより、地元企業の経営課題の解決およびIT化の推進に貢献するため、会社分割により旧リコムのIT事業を承継する新設会社である新リコムを設立し他業銀行業高度化等会社の認可を取得したうえで、新リコムを当行の完全子会社とするものです。
- (3) 企業結合予定日  
 2022年12月1日  
 （当初発表時の予定日より変更しております。当初予定日2022年11月14日）
- (4) 企業結合の法的形式  
 現金を対価とする株式取得  
 ※当行は、旧リコムのIT事業を承継する新リコムを以下の手順で完全子会社化する予定です。  
 <Step 1: 旧リコムが会社分割（新設分割）により新リコムを設立>  
 2022年12月1日を効力発生日として、旧リコムが会社分割（新設分割）の方法によりIT事業を承継させる新リコムを設立いたします（必要な関係当局の認可等の取得状況により、効力発生日を延期する可能性があります）。なお、この時点で、旧リコムは株式会社RCMアセットマネジメントに商号を変更し、新リコムの商号を株式会社リコムとします。  
 <Step 2: 当行が新リコムを100%子会社化>  
 当行は、必要な関係当局の認可等が得られることを前提として、旧リコムとの間で締結した株式譲渡契約に基づき、新リコムの株式を100%取得いたします。
- (5) 結合後企業の名称  
 株式会社リコム
- (6) 取得する議決権比率  
 企業結合日当日に議決権を100%取得いたします。
- (7) 取得企業を決定するに至る主な根拠  
 株式取得により議決権を100%保有することになるためであります。

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

連結情報

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年12月1日から2023年3月31日の予定であります。

## 3. 被取得企業の取得予定原価および対価の種類ごとの内容

- (1) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳
- |      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 2,000百万円 |
| 対価   | 現金       |

- (2) 主要な取得関連費用の内容および金額
- 現時点では確定しておりません。

## 4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する一定の仮定)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における記載内容からの重要な変更は行っておりません。

## ●中間連結貸借対照表関係

### 1 非連結子会社および関連会社の出資金の総額

出資金 142百万円

2 銀行法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承認見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	9,845百万円
危険債権額	18,249百万円
三月以上延滞債権額	692百万円
貸出条件緩和債権額	17,132百万円
合計額	45,920百万円

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,399百万円

### 4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	156,267百万円
リース債権およびリース投資資産	14,000百万円
その他資産	9,092百万円
貸出金	29百万円
預け金	10百万円
計	179,400百万円

担保資産に対応する債務

借入金	108,612百万円
債券貸借取引受入担保金	36,892百万円
預金	15,762百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,014百万円
その他資産	38百万円
預け金	15百万円

非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、先物取引差入証拠金および保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	20,000百万円
先物取引差入証拠金	1,599百万円
保証金	862百万円

5 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	310,666百万円
うち原契約期間が1年以内のものまたは 任意の時期に無条件で取消可能なもの	305,223百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

- 7 有形固定資産の減価償却累計額 20,103百万円
- 8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 2,825百万円

## ●中間連結損益計算書関係

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	860百万円
株式等売却益	198百万円
償却債権取立益	144百万円

2 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	4,611百万円
外注委託料	1,307百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	101百万円
貸出金償却	41百万円

## ●中間連結株主資本等変動計算書関係

### 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度	当中間連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	摘要
	期首株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期末株式数	
発行済株式					
普通株式	43,108	—	—	43,108	
自己株式					
普通株式	690	0	49	641	(注) 1,2

- (注) 1. 自己株式数の増加は単元未満株式の買い取り請求によるものであります。  
2. 自己株式数の減少は譲渡制限付株式の割当て36千株および新株予約権の権利行使13千株によるものであります。

### 2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	160	
合計			—	—	—	160	

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	742	17.50	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	743	利益剰余金	17.50	2022年9月30日	2022年12月6日

## ●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	653,230百万円
金融有利息預け金	△25百万円
金融無利息預け金	△323百万円
外貨預け金	△150百万円
現金および現金同等物	652,730百万円

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## ●リース取引関係

### (借手側)

- ファイナンス・リース取引
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
重要性が乏しいため、注記を省略しております。
  - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
該当ありません。
- オペレーティング・リース取引  
該当ありません。

### (貸手側)

- ファイナンス・リース取引
  - リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
リース料債権部分	23,800
見積残存価額部分	39
受取利息相当額	△2,417
合計	21,422

- リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
	リース債権	リース投資資産
1年以内	146	8,208
1年超2年以内	130	6,619
2年超3年以内	110	4,046
3年超4年以内	91	2,648
4年超5年以内	81	1,378
5年超	85	899
合計	645	23,800

(注) 上記 (1) および (2) は転リース取引に係る金額を含めて記載しております。

- オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	884
1年超	973
合計	1,857

- 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

- リース債権およびリース投資資産

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
リース債権および リース投資資産	864

- リース債務

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
その他負債	927

## ●金融商品関係

### 1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額のうち重要なものは、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローンおよび買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネーおよび売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	1,408	1,408	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,185	11,308	122
その他有価証券	385,965	385,965	—
(3) 貸出金	1,808,078		
貸倒引当金 (*1)	△7,460		
貸倒引当金控除後	1,800,618	1,811,142	10,524
資産計	2,199,178	2,209,825	10,646
(1) 預金	2,669,904	2,669,916	△12
(2) 譲渡性預金	11,214	11,214	—
(3) 借入金	108,612	108,643	△30
負債計	2,789,731	2,789,774	△42
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(275)	(275)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△275	△275	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等および組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式 (*1) (*2)	2,288
組合出資金 (*3)	1,484

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:

観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:

観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区 分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	1,408	—	1,408
その他有価証券				
国債	67,733	—	—	67,733
地方債	—	178,138	—	178,138
社債	—	11,509	—	11,509
株式	1,533	—	—	1,533
その他	50,273	76,535	—	126,808
デリバティブ取引				
通貨関連	—	67	—	67
資産計	119,540	267,660	—	387,200
デリバティブ取引				
通貨関連	—	342	—	342
負債計	—	342	—	342

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託等は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託等の中間連結貸借対照表計上額は241百万円でありま

す。  
(※2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託等の期首残高から期末残高への調整表については、中間連結貸借対照表計上額に重要性が乏しいため省略しております。

### (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区 分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	7,006	—	—	7,006
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	4,301	4,301
貸出金	—	—	1,811,142	1,811,142
資産計	7,006	—	1,815,444	1,822,450
預金	—	2,669,916	—	2,669,916
譲渡性預金	—	11,214	—	11,214
借入金	—	108,643	—	108,643
負債計	—	2,789,774	—	2,789,774

(注1) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

#### 資 産

##### 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格または取引金融機関が算定する価格等によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的の金銭の信託に関する注記事項については、「●金銭の信託関係」に記載しております。

##### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

##### 貸出金

貸出金については、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分毎に、元金合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

#### 負 債

##### 預金、および譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、譲渡性預金について預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについてはレベル2の時価に分類しております。

##### 借入金

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものならびに重要性が乏しいものについては、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

##### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によって時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等でありま

す。  
観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報 該当ありません。

## ●有価証券関係

### 1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	4,050	4,174	124
	社 債	1,730	1,813	83
	小 計	5,780	5,987	207
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	2,910	2,831	△78
	社 債	2,495	2,488	△6
	小 計	5,405	5,320	△84
合 計		11,185	11,308	122

### 2. その他有価証券

(単位: 百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,233	755	478
	債 券	32,317	32,285	32
	国 債	17,518	17,506	11
	地 方 債	11,496	11,480	16
	社 債	3,302	3,298	3
	そ の 他	14,080	14,011	69
小 計	47,631	47,051	579	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	300	344	△44
	債 券	225,063	226,009	△945
	国 債	50,215	50,400	△184
	地 方 債	166,641	167,374	△732
	社 債	8,206	8,233	△27
	そ の 他	112,970	118,285	△5,315
小 計	338,334	344,638	△6,304	
合 計		385,965	391,690	△5,725

### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。



# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## ●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。
2. その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭 の信託	520	500	20	20	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ●その他の有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他の有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	△5,727
その他の有価証券	△5,748
その他の金銭の信託	20
(+) 繰延税金資産 (または (△) 繰延税金負債)	1,771
その他の有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△3,955
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他の有価証券評価差額金	△3,955

## ●デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	41,731	—	△302	△302
	買建	1,624	—	27	27
	合計			△275	△275

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引  
該当ありません。

- (5) 商品関連取引  
該当ありません。

- (6) クレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引  
該当ありません。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引  
該当ありません。

## ●資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	444百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	446百万円

## ●賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ●収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

※企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」において適用される顧客との契約から生じる収益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
経常収益	29,208
うち顧客との契約から生じる経常収益	5,070
うち役員取引等収益 (注1)	4,623
預金・貸出業務	637
為替業務	472
代理業務	414
クレジットカード業務	777
保証業務	3
その他業務	2,319
うちその他業務収益 (注2)	271
クレジットカード業務	56
その他業務	215
うちその他経常収益 (注3)	175
クレジットカード業務	70
その他業務	105

(注1) 役員取引等収益の「預金・貸出業務」「為替業務」「代理業務」は主に銀行業から、「クレジットカード業務」「保証業務」は主にクレジットカード業、信用保証業から、「その他業務」は主に銀行業から発生しております。

(注2) その他業務収益の「クレジットカード業務」「その他業務」は主にクレジットカード業から発生しております。

(注3) その他経常収益の「クレジットカード業務」は主にクレジットカード業から「その他業務」は主に銀行業から発生しております。

## ●1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	円	3,171.90
-----------	---	----------

2. 1株当たり中間純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり中間純利益および算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	87.56
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,716
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,716
普通株式の期中平均株式数	千株	42,444
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	87.29
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	128
うち新株予約権	千株	128

## ●重要な後発事象

該当ありません。

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## セグメント情報等

### (セグメント情報)

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループは、当行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

また、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別の事業セグメントから構成されており、サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「銀行業」、「リース業」、「クレジットカード業」および「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務および有価証券投資業務等並びにこれらに付随する業務を行っており、「リース業」はリース業務等、「クレジットカード業」はクレジットカード業務等、「信用保証業」は信用保証業務を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間の取引価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益および利益または損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	信用保証業	計				
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	18,915	8,158	1,428	361	28,863	0	28,864	-	28,864
セグメント間の内部経常収益	480	66	434	80	1,062	217	1,279	△1,279	-
計	19,395	8,224	1,862	442	29,925	218	30,143	△1,279	28,864
セグメント利益	3,968	275	436	379	5,060	3	5,063	△281	4,782
セグメント資産	2,786,153	41,360	21,837	9,592	2,858,944	160	2,859,105	△34,143	2,824,961
セグメント負債	2,668,276	34,597	14,753	5,727	2,723,355	46	2,723,401	△32,687	2,690,714
その他の項目									
減価償却費	1,097	364	47	0	1,511	0	1,512	-	1,512
資金運用収益	14,044	7	198	0	14,250	0	14,250	△330	13,920
資金調達費用	69	67	75	-	211	-	211	△110	101
減損損失	127	-	-	-	127	-	127	-	127
有形固定資産および無形固定資産の増加額	550	698	7	3	1,259	1	1,260	-	1,260

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、現金精査整理業務、産業・経済・金融に関する調査研究業務等であります。  
 3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	信用保証業	計				
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	19,916	7,693	1,299	297	29,207	0	29,208	-	29,208
セグメント間の内部経常収益	407	65	505	82	1,060	211	1,271	△1,271	-
計	20,323	7,758	1,805	380	30,267	211	30,479	△1,271	29,208
セグメント利益	4,755	251	234	325	5,567	1	5,568	△221	5,346
セグメント資産	2,958,218	40,673	21,508	8,680	3,027,080	170	3,027,251	△32,593	2,994,657
セグメント負債	2,837,979	33,574	14,098	5,024	2,890,676	46	2,890,723	△30,929	2,859,794
その他の項目									
減価償却費	1,081	340	40	0	1,463	0	1,463	-	1,463
資金運用収益	14,130	7	181	0	14,319	0	14,319	△318	14,000
資金調達費用	220	65	66	-	352	-	352	△99	253
減損損失	4	-	-	-	4	-	4	-	4
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,412	373	7	0	2,794	-	2,794	-	2,794

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、現金精査整理業務、産業・経済・金融に関する調査研究業務等であります。  
 3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

### (関連情報)

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

#### 1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,226	845	8,119	6,671	28,864

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

#### 1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,967	1,192	7,649	7,398	29,208

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(セグメント情報)に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(セグメント情報)に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### (報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

### (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

## リスク管理債権

(単位: 百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	9,532	9,845
危険債権	18,081	18,249
三月以上延滞債権	539	692
貸出条件緩和債権	18,324	17,132
合計	46,477	45,920
正常債権	1,786,361	1,793,057

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権の用語の説明についてはP.44に記載しています。  
 2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

# 単体情報 (業績／主要な経営指標等の推移)

## ■ 営業の概況

当事業年度中間期は次のような経営成績になりました。

貸出金は、法人向け貸出や住宅ローンの増加により、前期末を44億13百万円上回る1兆8,266億13百万円となりました。預金等（譲渡性預金を含む）は定期性利息の低下による流動性へのシフトおよび新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により個人預金を中心に増加したことから、前期末を813億24百万円上回る2兆6,908億30百万円となりました。有価証券は外国債券の取得により前期末を367億44百万円上回る4,038億77百万円となりました。

経常収益は、貸出金利息の減少があったものの、将来のマクロ経済指標の改善により一般貸倒引当金が大幅戻入になったことおよびカードビジネス関連手数料等の増加により前年同期を9億27百万円上回る203億23百万円となりました。

一方、経常費用は営業経費の減少があったものの、米国を中心とした金利上昇による外貨調達コストの増加により前年同期を1億40百万円上回る155億68百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を7億87百万円上回る47億55百万円、中間純利益は前年同期を7億1百万円上回る33億79百万円となりました。

## ■ 主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
決算年月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2021年3月	2022年3月
経常収益	18,888	19,395	20,323	37,377	38,688
うち信託報酬	—	—	—	—	—
経常利益	1,462	3,968	4,755	2,295	6,996
中間純利益	911	2,677	3,379	—	—
当期純利益	—	—	—	1,616	5,195
資本金	56,967	56,967	56,967	56,967	56,967
発行済株式総数	43,108千株	43,108千株	43,108千株	43,108千株	43,108千株
純資産額	116,355	118,209	118,241	116,277	118,757
総資産額	2,688,302	2,786,356	2,957,101	2,739,475	3,027,731
預金残高	2,405,384	2,514,879	2,671,615	2,457,386	2,590,292
貸出金残高	1,775,320	1,818,501	1,826,613	1,798,768	1,822,200
有価証券残高	320,551	333,553	403,877	336,001	367,133
1株当たり中間純利益	21.22円	62.55円	79.62円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	37.62円	121.92円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	21.13円	62.33円	79.38円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	37.47円	121.51円
1株当たり配当額	12.50円	17.50円	17.50円	25.00円	35.00円
自己資本比率	4.32%	4.23%	3.99%	4.23%	3.91%
単体自己資本比率（国内基準）	8.53%	8.71%	8.82%	8.60%	8.71%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,376人 [267人]	1,359人 [271人]	1,384人 [270人]	1,345人 [267人]	1,327人 [274人]
信託財産額	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

# 単体情報 (中間財務諸表等)

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
	金額	金額
<b>資産の部</b>		
現金預け金	569,814	653,007
コールローン	—	376
金銭の信託	527	1,408
有価証券	333,553	403,877
貸出金	1,818,501	1,826,613
外国為替	6,631	10,739
その他資産	28,243	28,792
その他の資産	28,243	28,792
有形固定資産	19,996	21,854
無形固定資産	4,554	4,073
前払年金費用	723	1,444
繰延税金資産	4,538	5,674
支払承諾見返	7,909	6,577
貸倒引当金	△8,636	△7,338
<b>資産の部合計</b>	<b>2,786,356</b>	<b>2,957,101</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,514,879	2,671,615
譲渡性預金	24,659	19,214
債券貸借取引受入担保金	—	36,892
借入金	110,023	91,059
外国為替	23	111
その他負債	7,908	10,261
未払法人税等	1,071	1,108
資産除去債務	447	446
その他の負債	6,389	8,706
賞与引当金	630	632
退職給付引当金	16	436
睡眠預金払戻損失引当金	40	21
偶発損失引当金	107	91
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,944
支払承諾	7,909	6,577
<b>負債の部合計</b>	<b>2,668,146</b>	<b>2,838,860</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	12,882	12,887
資本準備金	12,840	12,840
その他資本剰余金	42	47
利益剰余金	47,554	51,913
利益準備金	3,314	3,611
その他利益剰余金	44,240	48,302
繰越利益剰余金	44,240	48,302
自己株式	△574	△534
<b>株主資本合計</b>	<b>116,829</b>	<b>121,234</b>
その他有価証券評価差額金	449	△3,958
土地再評価差額金	751	804
評価・換算差額等合計	1,200	△3,153
新株予約権	179	160
<b>純資産の部合計</b>	<b>118,209</b>	<b>118,241</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,786,356</b>	<b>2,957,101</b>

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	2022年度中間期 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>19,395</b>	<b>20,323</b>
資金運用収益	14,044	14,130
(うち貸出金利息)	13,142	12,889
(うち有価証券利息配当金)	780	1,059
役員取引等収益	4,139	4,515
その他業務収益	266	144
その他経常収益	945	1,533
<b>経常費用</b>	<b>15,427</b>	<b>15,568</b>
資金調達費用	69	220
(うち預金利息)	67	37
役員取引等費用	2,520	2,593
その他業務費用	152	308
営業経費	12,283	12,117
その他経常費用	401	328
<b>経常利益</b>	<b>3,968</b>	<b>4,755</b>
特別利益	—	—
特別損失	231	47
<b>税引前中間純利益</b>	<b>3,736</b>	<b>4,707</b>
法人税、住民税および事業税	885	926
法人税等調整額	173	402
<b>法人税等合計</b>	<b>1,058</b>	<b>1,328</b>
<b>中間純利益</b>	<b>2,677</b>	<b>3,379</b>

# 単体情報 (中間財務諸表等)

## ■ 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	56,967	12,840	72	12,912	3,206	42,219	45,426	△170	115,135
会計方針の変更による累積的影響額						△12	△12		△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,967	12,840	72	12,912	3,206	42,206	45,413	△170	115,123
当中間期変動額									
剰余金の配当					107	△644	△537		△537
中間純利益						2,677	2,677		2,677
自己株式の取得								△500	△500
自己株式の処分			△29	△29				96	66
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									—
当中間期変動額合計	—	—	△29	△29	107	2,033	2,140	△404	1,706
当中間期末残高	56,967	12,840	42	12,882	3,314	44,240	47,554	△574	116,829

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	171	751	922	219	116,277
会計方針の変更による累積的影響額					△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	171	751	922	219	116,265
当中間期変動額					
剰余金の配当					△537
中間純利益					2,677
自己株式の取得					△500
自己株式の処分					66
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	278		278	△40	238
当中間期変動額合計	278	—	278	△40	1,944
当中間期末残高	449	751	1,200	179	118,209

# 単体情報 (中間財務諸表等)

2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	56,967	12,840	42	12,882	3,462	45,841	49,304	△575	118,579
当中間期変動額									
剰余金の配当					148	△890	△742		△742
中間純利益						3,379	3,379		3,379
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			5	5				41	46
土地再評価差額金の取崩						△28	△28		△28
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									—
当中間期変動額合計	—	—	5	5	148	2,460	2,608	41	2,655
当中間期末残高	56,967	12,840	47	12,887	3,611	48,302	51,913	△534	121,234

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△777	776	△1	179	118,757
当中間期変動額					
剰余金の配当					△742
中間純利益					3,379
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					46
土地再評価差額金の取崩					△28
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△3,180	28	△3,152	△18	△3,170
当中間期変動額合計	△3,180	28	△3,152	△18	△515
当中間期末残高	△3,958	804	△3,153	160	118,241

## 注記事項 2022年度中間期

### ●重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準および評価方法**  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準および評価方法**  
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。なお、その他の金銭の信託にかかる有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準および評価方法**  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**  
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：5年～50年  
その他：3年～20年  
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準**  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注先および業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、将来に関するマクロ経済指標の予想に基づき予想損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。正常先および要管理先以外の要注先は、与信ポートフォリオのリスク特性を踏まえ、業種や信用格付等の区分によりグルーピングを行っております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,043百万円であります。
- 賞与引当金**  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金**  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金**  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、主に当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法を採用しております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それより発生翌事業年度から損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金**  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。
- 偶発損失引当金**  
偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 収益および費用の計上基準  
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また収益の計上額は、財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。

### 8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。  
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
- 投資信託の解約・償還に伴う損益  
投資信託(ETF除く)の解約・償還に伴う損益については、全銘柄を通算して、益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、損の場合は「その他業務費用」として表示しております。

### ●会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)  
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に從って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたします。  
これにより投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無および基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。  
なお、この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。

### ●追加情報

(取得による企業結合)  
中間連結財務諸表の追加情報(取得による企業結合)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する一定の仮定)  
新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、前事業年度の有価証券報告書における記載内容から重要な変更は行っておりません。

### ●中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式または出資金の総額  

株式	3,251百万円
出資金	141百万円
- 銀行法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借借契約によるものに限る)であります。  
破産更生債権およびこれらに準ずる債権額  
7,501百万円  
危険債権額  
18,225百万円  
三月以上延滞債権額  
611百万円  
貸出条件緩和債権額  
16,873百万円  
合計額  
43,211百万円  
破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。  
三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

# 単体情報 (中間財務諸表等)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。  
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,399百万円

4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	156,267百万円
その他の資産	17百万円
預け金	10百万円
計	156,295百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	91,059百万円
債券貸借取引受入担保金	36,892百万円
預金	15,762百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	1,014百万円
その他の資産	38百万円
預け金	15百万円
子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れているものではありません。また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、先物取引差入証拠金および保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	20,000百万円
先物取引差入証拠金	1,599百万円
保証金	800百万円

5 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	296,896百万円
うち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なもの	291,453百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

2,825百万円

## ●中間損益計算書関係

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	1,032百万円
株式等売却益	198百万円
償却債権取立益	120百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	404百万円
無形固定資産	676百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	101百万円
貸出金償却	40百万円
金銭の信託運用損	27百万円

## ●有価証券関係

子会社株式および関連会社株式  
時価のある子会社株式および関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額  
子会社株式 3,251百万円

## ●重要な後発事象

該当ありません。



# 単体情報 (業務粗利益等の状況)

## 業務粗利益等の状況

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	13,759	290	14,044	13,504	628	14,130
資金調達費用	65	8	69	34	187	220
資金運用収支	13,694	281	13,975	13,469	441	13,910
役務取引等収支	1,594	24	1,618	1,904	18	1,922
役務取引等収益	4,102	37	4,139	4,480	34	4,515
役務取引等費用	2,508	12	2,520	2,576	16	2,593
その他業務収支	110	3	113	62	△227	△164
その他業務収益	165	101	266	106	38	144
その他業務費用	55	97	152	43	265	308
業務粗利益	15,399	309	15,708	15,436	232	15,668
業務粗利益率	1.14	0.91	1.16	1.04	0.53	1.04
業務純益			3,499			3,583
実質業務純益			3,499			3,583
コア業務純益			3,419			3,552
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)			3,448			3,557

単体情報

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

## 利回り・利鞘

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 ①	1.01	0.85	1.03	0.91	1.45	0.94
資金調達原価 ②	0.88	1.44	0.92	0.80	1.10	0.83
総資金利鞘 ①-②	0.13	△0.59	0.11	0.10	0.36	0.11

## 預貸率・預証率

(単位：%)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	71.77	1.08	71.60	67.99	0.00	67.88
	期中平均	70.83	1.21	70.66	67.52	0.00	67.40
預証率	期末残高	10.50	1,139.44	13.13	11.21	2,303.08	15.00
	期中平均	10.58	1,055.44	13.08	10.99	1,756.74	14.07

- (注) 1. 預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率  
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 利益率

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.28	0.30
資本経常利益率	6.68	7.76
総資産中間純利益率	0.19	0.21
資本中間純利益率	4.51	5.52

(注)

1. 総資産経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$   
 2. 資本経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

# 単体情報 (資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り)

## ■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### 国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(62,219) 2,690,895	(4) 13,759	1.01	(64,451) 2,959,825	(2) 13,504	0.91
うち貸出金	1,800,180	13,141	1.45	1,810,830	12,889	1.41
うち商品有価証券	4	0	0.57	0	0	0.05
うち有価証券	268,881	490	0.36	294,843	431	0.29
うちコールローン	248,270	△6	△0.00	240,811	△19	△0.01
うち預け金	291,026	127	0.08	522,002	199	0.07
資金調達勘定	2,653,672	65	0.00	2,921,314	34	0.00
うち預金	2,516,467	65	0.00	2,653,141	34	0.00
うち譲渡性預金	24,908	1	0.00	28,453	0	0.00
うちコールマネー	6,010	△1	△0.04	1,912	△0	△0.03
うち借入金	110,023	0	0.00	240,248	0	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年度中間期8,591百万円、2021年度中間期6,538百万円) を控除して表示しております。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。

### 国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	67,455	290	0.85	85,925	628	1.45
うち貸出金	74	0	2.30	—	—	—
うち有価証券	64,451	290	0.89	83,349	627	1.50
うちコールローン	39	0	0.14	189	1	1.94
資金調達勘定	(62,219) 69,309	(4) 8	0.02	(64,451) 89,159	(2) 187	0.41
うち預金	6,106	2	0.08	4,744	3	0.13
うち債券貸借取引受入担保金	942	1	0.30	19,888	182	1.82

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年度中間期120百万円、2021年度中間期169百万円) を控除して表示しています。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT値を当月末のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しています。

### 合計 (国内・国際)

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,696,131	14,044	1.03	2,981,299	14,130	0.94
うち貸出金	1,800,254	13,142	1.45	1,810,830	12,889	1.41
うち商品有価証券	4	0	0.57	0	0	0.05
うち有価証券	333,332	780	0.46	378,192	1,059	0.55
うちコールローン	248,309	△6	△0.00	241,000	△17	△0.01
うち預け金	291,040	127	0.08	522,007	199	0.07
資金調達勘定	2,660,762	69	0.00	2,946,023	220	0.01
うち預金	2,522,574	67	0.00	2,657,885	37	0.00
うち譲渡性預金	24,908	1	0.00	28,453	0	0.00
うちコールマネー	6,010	△1	△0.04	1,912	△0	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	942	1	0.30	19,888	182	1.82
うち借入金	110,023	0	0.00	240,248	0	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年度中間期8,712百万円、2021年度中間期6,707百万円) を控除して表示しています。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

# 単体情報 (受取・支払利息の分析)

## ■ 受取・支払利息の分析

### 国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,628	△1,760	△132	1,226	△1,482	△255
うち貸 出 金	391	△443	△51	75	△327	△251
うち商 品 有 価 証 券	0	0	0	△0	△0	△0
うち有 価 証 券	45	△208	△162	38	△96	△58
うちコ ー ル ロ ー ン	△1	7	5	0	△13	△12
うち預 け 金	70	12	83	88	△16	72
支 払 利 息	6	△128	△122	3	△33	△30
うち預 金	4	△124	△119	1	△32	△30
うち譲 渡 性 預 金	△1	△2	△3	0	△0	△0
うちコ ー ル マ ネ ー	△0	0	△0	0	0	0
うち借 用 金	0	△0	△0	0	△0	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△27	33	5	135	203	338
うち貸 出 金	△0	0	△0	△0	△0	△0
うち有 価 証 券	△25	52	27	142	195	337
うちコ ー ル ロ ー ン	0	—	0	1	0	1
支 払 利 息	△0	△31	△32	41	136	178
うち預 金	△2	△20	△23	△0	1	0
うち債券貸借取引受入担保金	△1	1	△0	173	7	180

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 合計 (国内・国際)

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,620	△1,738	△117	1,351	△1,265	85
うち貸 出 金	391	△443	△51	75	△328	△252
うち商 品 有 価 証 券	0	0	0	△0	△0	△0
うち有 価 証 券	45	△180	△134	125	153	278
うちコ ー ル ロ ー ン	△1	7	5	0	△11	△10
うち預 け 金	70	12	83	88	△16	72
支 払 利 息	6	△152	△146	21	129	151
うち預 金	4	△147	△143	1	△31	△29
うち譲 渡 性 預 金	△1	△2	△3	0	△0	△0
うちコ ー ル マ ネ ー	△0	0	△0	0	0	0
うち債券貸借取引受入担保金	△1	1	△0	173	7	180
うち借 用 金	0	△0	△0	0	△0	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

# 単体情報 (預金・貸出金の状況)

単体情報

## 預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	1,783,934	—	1,783,934	70.0	1,911,111	—	1,911,111	71.1
うち有利息預金	1,545,503	—	1,545,503	60.6	1,651,213	—	1,651,213	61.4
定期性預金	719,058	—	719,058	28.2	726,968	—	726,968	27.0
うち固定金利定期預金	718,613	—	718,613	28.2	726,526	—	726,526	27.0
うち変動金利定期預金	442	—	442	0.0	439	—	439	0.0
その他	13,475	6,106	19,581	0.7	15,060	4,744	19,805	0.7
計	2,516,467	6,106	2,522,574	99.0	2,653,141	4,744	2,657,885	98.9
譲渡性預金	24,908	—	24,908	0.9	28,453	—	28,453	1.0
合計	2,541,375	6,106	2,547,482	100.0	2,681,594	4,744	2,686,339	100.0

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する金利定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	2021年度中間期	2022年度中間期
定期預金	うち固定金利定期預金	3か月未満	209,427	215,393
		3か月以上6か月未満	114,979	113,750
		6か月以上1年未満	226,784	241,054
		1年以上2年未満	14,109	13,065
		2年以上3年未満	5,924	6,114
		3年以上	7,170	9,819
		合計	578,394	599,197
		うち変動金利定期預金	3か月未満	209,405
	3か月以上6か月未満		114,954	113,724
	6か月以上1年未満		226,749	241,023
	1年以上2年未満		14,028	12,751
	2年以上3年未満		5,647	6,062
	3年以上		7,170	9,819
	合計	577,955	598,753	
うち変動金利定期預金	3か月未満	20	20	
	3か月以上6か月未満	25	25	
	6か月以上1年未満	34	31	
	1年以上2年未満	81	313	
	2年以上3年未満	276	51	
	3年以上	0	0	
	合計	437	442	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金	うち変動金利	1年以下	122,796	123,177
		1年超3年以下	82,396	85,406
		3年超5年以下	102,477	106,579
		5年超7年以下	82,752	68,065
		7年超	1,282,068	1,300,814
		期間の定めのないもの	146,008	142,569
		合計	1,818,501	1,826,613
		うち固定金利	1年以下	—
	1年超3年以下		26,510	25,691
	3年超5年以下		34,307	35,773
	5年超7年以下		38,548	38,741
	7年超		1,123,463	1,144,005
	期間の定めのないもの		60,594	63,377
	合計	—	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	81,039	—	81,039	68,337	—	68,337
証書貸付	1,583,747	74	1,583,821	1,606,466	—	1,606,466
当座貸越	132,512	—	132,512	133,185	—	133,185
割引手形	2,880	—	2,880	2,840	—	2,840
合計	1,800,180	74	1,800,254	1,810,830	—	1,810,830

# 単体情報 (貸出金の状況)

## 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	528	588
債権	7,304	7,533
商品	1,207	1,002
不動産	856,412	845,091
その他	24,847	40,049
計	890,302	894,267
保証	727,395	734,958
信用	200,803	197,387
合計	1,818,501	1,826,613

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	292	274
債権	—	—
商品	—	—
不動産	6,026	4,519
その他	123	131
計	6,441	4,925
保証	895	1,005
信用	572	646
合計	7,909	6,577

## 中小企業等向貸出

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金残高	1,587,212	1,611,624
総貸出に占める比率	87.28	88.23

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等でありませ

## 貸出金用途別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期	構成比	2022年度中間期	構成比
設備資金	1,285,023	70.66	1,291,642	70.71
運転資金	533,478	29.34	534,971	29.29
合計	1,818,501	100.00	1,826,613	100.00

## 貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	2021年度中間期			2022年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	391	24,081	1.32	370	23,118	1.27
農業、林業	256	4,362	0.24	241	4,221	0.23
漁業	22	171	0.01	20	296	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	11	2,446	0.13	11	1,303	0.07
建設業	1,642	65,051	3.58	1,680	70,157	3.84
電気・ガス・供給熱・水道業	32	6,395	0.35	55	11,270	0.62
情報通信業	153	5,134	0.28	174	5,508	0.30
運輸業、郵便業	286	18,778	1.03	289	18,715	1.02
卸売業、小売業	1,477	74,972	4.12	1,550	83,095	4.55
金融業、保険業	42	46,247	2.54	39	38,803	2.12
不動産業、物品賃貸業	4,604	572,929	31.51	4,669	582,466	31.89
医療・福祉	568	69,418	3.82	625	65,542	3.59
その他のサービス	3,741	126,015	6.93	3,595	112,959	6.18
地方公共団体	23	155,214	8.54	22	146,348	8.01
その他	90,372	647,277	35.59	88,028	662,802	36.29
合計	103,620	1,818,501	100.00	101,368	1,826,613	100.00

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	71	40

## 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期		2022年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	6,162	△578	4,698	△1,161
個別貸倒引当金	2,473	△45	2,640	95
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	8,636	△622	7,338	△1,067

## 特定海外債権残高

該当する債権は、2021年度中間期および2022年度中間期ともにありません。

# 単体情報 (貸出金・有価証券の状況)

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	7,195	7,501
危険債権額	18,062	18,225
三月以上延滞債権額	456	611
貸出条件緩和債権額	18,048	16,873
合計	43,762	43,211
正常債権	1,786,670	1,793,744

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元金または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	債権残高	総額・引当等総額	保全率	債権残高	総額・引当等総額	保全率
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	7,195	7,195	100	7,501	7,501	100
危険債権	18,062	16,869	93.39	18,225	17,147	94.08
要管理債権	18,505	11,427	61.75	17,485	9,579	54.78
小計	43,762	35,492	81.10	43,211	34,228	79.21
正常債権	1,786,670			1,793,744		
総与信	1,830,433			1,836,955		

(注) 部分直接償却後の残高となっております。

- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権  
破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 要管理債権  
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権であります。
- 正常債権  
正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	2021年度中間期	2022年度中間期
商品国債	4	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	4	0

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	2021年度中間期	2022年度中間期	
国債	1年以下	32,065	—	
	1年超3年以下	—	17,025	
	3年超5年以下	3,018	19,982	
	5年超7年以下	2,585	17,731	
	7年超10年以下	4,525	8,913	
	10年超	6,957	11,041	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	49,153	74,694	
	地方債	1年以下	26,631	27,677
		1年超3年以下	41,815	33,079
3年超5年以下		30,381	81,206	
5年超7年以下		67,358	30,288	
7年超10年以下		8,575	5,024	
10年超		953	861	
期間の定めのないもの		—	—	
合計		175,715	178,138	
社債		1年以下	2,712	3,097
		1年超3年以下	7,071	6,038
	3年超5年以下	5,578	5,808	
	5年超7年以下	—	496	
	7年超10年以下	599	293	
	10年超	7,056	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	23,017	15,734	
	株式	期間の定めのないもの	6,751	6,778
		1年以下	21,130	17,364
1年超3年以下		32,229	50,589	
3年超5年以下		11,766	20,893	
5年超7年以下		4,154	10,464	
7年超10年以下		6,471	13,006	
10年超		260	—	
期間の定めのないもの		2,903	16,215	
合計		78,916	128,533	
その他の証券		1年以下	21,130	17,364
	1年超3年以下	32,021	50,589	
	3年超5年以下	9,591	18,802	
	5年超7年以下	1,110	7,645	
	7年超10年以下	3,312	8,238	
	10年超	260	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	67,427	102,640	
	うち外国株式	0	0	

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

## 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	55,703	—	55,703	16.7	62,070	—	62,070	16.4
地方債	172,059	—	172,059	51.6	188,436	—	188,436	49.8
社債	23,107	—	23,107	6.9	15,245	—	15,245	4.0
株式	6,168	—	6,168	1.8	6,318	—	6,318	1.6
その他	11,841	64,451	76,292	22.8	22,772	83,349	106,121	28.0
うち外国証券	—	64,451	64,451	19.3	—	83,349	83,349	22.0
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	268,881	64,451	333,332	100.0	294,843	83,349	378,192	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

# 単体情報 (時価情報)

## ■ 有価証券関係

### I 2021年度中間期

#### 1. 満期保有目的の債券 (2021年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	26,973	27,457	483
	社債	1,700	1,708	8
	小計	28,673	29,165	492
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,660	1,659	△0
	小計	1,660	1,659	△0
合計		30,334	30,825	491

#### 2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式 (2021年9月30日現在) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,251
合計	3,251

#### 3. その他有価証券 (2021年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,337	818	519
	債券	70,021	69,839	182
	国債	20,171	20,070	101
	地方債	38,618	38,564	54
	社債	11,231	11,204	26
	その他	53,839	53,499	339
	小計	125,198	124,157	1,040
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	317	344	△26
	債券	147,530	147,732	△202
	国債	2,007	2,008	△0
	地方債	137,096	137,232	△135
	社債	8,425	8,491	△66
	その他	23,979	24,255	△276
小計	171,826	172,332	△505	
合計		297,025	296,489	535

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,844
組合出資金	1,098
合計	2,942

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券 (2021年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額は株式31百万円であります。

### II 2022年度中間期

#### 1. 満期保有目的の債券 (2022年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,050	4,174	124
	社債	1,730	1,813	83
	小計	5,780	5,987	207
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,910	2,831	△78
	社債	2,495	2,488	△6
	小計	5,405	5,320	△84
合計		11,185	11,308	122

#### 2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式 (2022年9月30日現在) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,251
合計	3,251

#### 3. その他有価証券 (2022年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,183	740	442
	債券	32,317	32,285	32
	国債	17,518	17,506	11
	地方債	11,496	11,480	16
	社債	3,302	3,298	3
	その他	14,080	14,011	69
	小計	47,580	47,037	543
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	300	344	△44
	債券	225,063	226,009	△945
	国債	50,215	50,400	△184
	地方債	166,641	167,374	△732
	社債	8,206	8,233	△27
	その他	112,970	118,285	△5,315
小計	338,334	344,638	△6,304	
合計		385,914	391,676	△5,761

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	2,043
組合出資金 (*3)	1,482
合計	3,526

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間会計期間において、非上場株式について100万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券 (2022年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額はありません。

# 単体情報 (時価情報・デリバティブ情報)

## ■ 金銭の信託関係

### I 2021年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (2021年9月30日現在)  
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)  
(2021年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	512	500	12	12	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### II 2022年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (2022年9月30日現在)  
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)  
(2022年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	520	500	20	20	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ■ デリバティブ取引関係

### I 2021年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2021年9月30日現在)  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2021年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	22,272	—	△347	△347
	買建	1,236	—	5	5
	合計			△341	△341

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引 (2021年9月30日現在)  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2021年9月30日現在)  
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (2021年9月30日現在)  
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (2021年9月30日現在)  
該当ありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 (2021年9月30日現在)  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2021年9月30日現在)  
該当ありません。

- (3) 株式関連取引 (2021年9月30日現在)  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2021年9月30日現在)  
該当ありません。

### II 2022年度中間期

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2022年9月30日現在)  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2022年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	41,731	—	△302	△302
	買建	1,624	—	27	27
	合計			△275	△275

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引 (2022年9月30日現在)  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2022年9月30日現在)  
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (2022年9月30日現在)  
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (2022年9月30日現在)  
該当ありません。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 (2022年9月30日現在)  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2022年9月30日現在)  
該当ありません。

- (3) 株式関連取引 (2022年9月30日現在)  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2022年9月30日現在)  
該当ありません。



# 自己資本の充実の状況等 (自己資本の構成に関する事項)

## 自己資本の充実の状況等

(注) 2014年金融庁告示第7号(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項)に基づいて記載しております。各項目に、その条文番号を示しております。

### ●自己資本の構成に関する開示事項(連結)(第12条第2項)

(単位:百万円)

項 目	2021年9月30日	2022年9月30日
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	132,457	137,113
うち、資本金および資本剰余金の額	71,187	71,192
うち、利益剰余金の額	62,587	67,197
うち、自己株式の額(△)	574	534
うち、社外流出予定額(△)	742	743
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△332	△3
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△332	△3
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	179	160
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,961	5,658
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,961	5,658
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	364	247
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 139,629	143,176
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,745	4,176
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,745	4,176
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	874	1,017
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 5,620	5,193
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ) 134,009	137,982
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,321,554	1,333,266
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,810	△1,932
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,810	△1,932
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	74,973	75,118
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,396,527	1,408,384
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.59%	9.79%

# 自己資本の充実の状況等 (自己資本の構成に関する事項)

## ●自己資本の構成に関する開示事項 (単体) (第10条第2項)

(単位:百万円)

項 目	2021年9月30日	2022年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	116,087	120,491
うち、資本金および資本剰余金の額	69,849	69,855
うち、利益剰余金の額	47,554	51,913
うち、自己株式の額 (△)	574	534
うち、社外流出予定額 (△)	742	743
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	179	160
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,162	4,698
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,162	4,698
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	364	247
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	122,793	125,597
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,546	4,065
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,546	4,065
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	723	1,444
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,270	5,509
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	117,523	120,087
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,281,176	1,292,898
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,810	△1,932
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,810	△1,932
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	66,999	67,789
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,348,175	1,360,687
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.71%	8.82%

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）  
 その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

●自己資本の充実に関する事項（第12条第4項第2号）

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳

所要自己資本の額（連結）

(単位：百万円)

項 目		2021年9月30日	2022年9月30日
信用リスク (オン・バランス)	1. 現金	—	—
	2. 我が国の中央政府および中央銀行向け	—	—
	3. 外国の中央政府および中央銀行向け	134	129
	4. 国際決済銀行等向け	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	40	20
	7. 国際開発銀行向け	12	13
	8. 地方公共団体金融機構向け	4	—
	9. 我が国の政府関係機関向け	33	41
	10. 地方三公社向け	1	—
	11. 金融機関および第一種金融商品取引業者向け	580	537
	12. 法人等向け	11,943	11,667
	13. 中小企業等向けおよび個人向け	13,185	13,401
	14. 抵当権付住宅ローン	4,711	4,771
	15. 不動産取得等事業向け	17,717	17,838
	16. 三ヶ月以上延滞等	397	457
	17. 取立未済手形	—	—
	18. 信用保証協会等による保証付	136	146
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	20. 出資等	175	196
	21. 上記以外	3,267	3,437
	22. 証券化 (うちSTC要件適用分) (うち非STC要件適用分)	— — —	— — —
	23. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー ルック・スルー方式 マンドート方式 蓋然性方式 (250%) 蓋然性方式 (400%) フォールバック方式 (1250%)	134 134 — — — —	281 281 — — — —
	24. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	107	109
	25. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置 によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	27	13
オン・バランス合計	52,557	53,036	
信用リスク (オフ・バランス)	1. 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	4
	3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
	4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	96	70
	5. NIFまたはRUF	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	96	97
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	102 102 — — —	96 96 — — —
	9. 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	— — —	— — —
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	—	0
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	9	22
	12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属(金を除く)関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	0 0 — — — — — —	0 0 — — — — — —
	13. 長期決済期間取引	—	—
	14. 未決済取引	—	—
	15. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与 のうち未実行部分	—	—
	16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス合計	304	292	
CVAリスク相当額	0	0	
中央清算機関関連エクスポージャー	0	1	
信用リスクに対する所要自己資本の額	52,862	53,330	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,998	3,004	
信用リスクおよびオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本の額	55,861	56,335	

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。  
 2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。  
 株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)。  
 なお、2022年9月30日より、S&Pグローバル・レーティング (S&P) はリスク・ウェイトの判定に使用していません。  
 3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。  
 4. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は基礎的手法によって算出しております。  
 5. CVAリスク相当額は簡便的手法によって算出しております。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

## ●信用リスクに関する次に掲げる事項（連結）（第12条第4項第3号）

- イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳  
 ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳  
 ハ. 三ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2021年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメントおよび その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
製造業	29,492	25,944	1,077	—	88
農業、林業	6,450	6,114	—	—	64
漁業	503	494	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2,992	2,447	339	—	—
建設業	84,032	75,692	1,070	—	89
電気・ガス・熱供給・水道業	6,590	6,532	—	—	—
情報通信業	7,058	5,621	150	—	3
運輸業、郵便業	26,401	19,672	2,999	—	18
卸売業、小売業	92,271	83,445	2,728	—	158
金融業、保険業	226,463	161,853	55,274	1	17
不動産業	575,645	572,736	808	—	1,134
その他のサービス	266,778	236,533	13,085	—	1,863
国、地方公共団体	916,497	155,249	227,542	—	—
個人	597,416	577,166	—	—	5,626
その他	106,004	0	10,581	—	8
合 計	2,944,600	1,929,505	315,657	1	9,073
国内計	2,878,171	1,929,505	250,691	1	9,073
国外計	66,428	—	64,966	—	—
合 計	2,944,600	1,929,505	315,657	1	9,073
1年以下	319,025	220,716	82,592	1	3,944
1年超3年以下	183,368	87,411	80,882	—	181
3年超5年以下	169,205	101,679	48,598	—	225
5年超7年以下	162,744	84,083	70,500	—	252
7年超10年以下	185,514	166,232	17,645	—	663
10年超	1,285,239	1,268,872	15,293	—	3,530
期間の定めのないもの	639,501	510	145	—	274
合 計	2,944,600	1,929,505	315,657	1	9,073

(単位：百万円)

	2022年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメントおよび その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
製造業	26,649	24,704	—	—	61
農業、林業	5,840	5,502	—	—	43
漁業	572	565	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,812	1,303	339	—	—
建設業	87,526	79,716	800	—	145
電気・ガス・熱供給・水道業	11,789	11,518	—	—	—
情報通信業	8,413	5,924	150	—	2
運輸業、郵便業	26,244	19,558	2,999	—	5
卸売業、小売業	101,308	91,639	3,325	—	169
金融業、保険業	251,162	188,904	48,908	1	—
不動産業	589,234	585,700	1,608	—	2,708
その他のサービス	246,658	221,920	4,775	—	651
国、地方公共団体	1,072,891	146,379	313,747	—	—
個人	607,971	587,892	—	—	6,270
その他	100,218	0	—	—	6
合 計	3,138,294	1,971,230	376,655	1	10,066
国内計	3,032,621	1,969,837	275,937	1	10,066
国外計	105,672	1,393	100,718	—	—
合 計	3,138,294	1,971,230	376,655	1	10,066
1年以下	324,276	255,628	48,222	1	3,358
1年超3年以下	212,855	89,232	108,682	—	210
3年超5年以下	251,535	103,982	127,496	—	281
5年超7年以下	131,072	66,806	56,957	—	486
7年超10年以下	192,413	167,462	23,147	—	675
10年超	1,300,406	1,287,661	12,000	—	4,752
期間の定めのないもの	725,734	456	148	—	301
合 計	3,138,294	1,971,230	376,655	1	10,066

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。  
 2. 「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定日の翌日から三ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。  
 3. ファンドの構成資産につきましては、業種別の区分を行わずその他に記載しております。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,565	6,961	7,565	6,961
個別貸倒引当金	4,626	716	614	4,729
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	12,192	7,677	8,179	11,690

(単位：百万円)

	2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,866	5,658	6,866	5,658
個別貸倒引当金	4,605	814	500	4,919
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	11,471	6,472	7,367	10,577

(個別貸倒引当金の業種別・地域別内訳)

(単位：百万円)

	2021年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	33	3	2	34
農業、林業	6	0	1	5
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	38	16	3	51
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	7	0	—	7
運輸業、郵便業	95	5	71	30
卸売業、小売業	12	14	3	23
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	132	22	15	140
その他のサービス	2,448	31	55	2,423
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,847	621	460	2,009
その他	3	—	0	3
合計	4,626	716	614	4,729
国内計	4,626	716	614	4,729
国外計	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	21	2	0	23
農業、林業	7	4	3	8
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	49	8	1	55
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	—	0
情報通信業	7	0	—	8
運輸業、郵便業	29	0	3	26
卸売業、小売業	20	1	0	20
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	170	96	2	264
その他のサービス	2,485	18	9	2,495
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,809	681	478	2,012
その他	3	0	—	3
合計	4,605	814	500	4,919
国内計	4,605	814	500	4,919
国外計	—	—	—	—

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

ホ. 貸出金償却額の業種別・地域別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	0	0
農業、林業	203	14
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	434	468
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0
情報通信業	66	—
運輸業、郵便業	232	225
卸売業、小売業	133	79
金融業、保険業	—	—
不動産業	73	105
その他のサービス	720	531
国、地方公共団体	—	—
個人	590	618
その他	—	—
合計	2,456	2,044
国内計	2,456	2,044
国外計	—	—

(注) 貸出金償却額には部分直接償却を含んでおります。

ヘ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	1,158,058	1,158,058
2%	—	—	368	368
4%	—	—	—	—
10%	—	—	43,631	43,631
20%	10,630	10,630	47,346	47,346
35%	—	—	336,504	336,504
50%	2,588	2,588	19,876	18,661
75%	—	—	438,184	437,972
100%	732	554	826,277	823,733
150%	159	128	6,249	6,011
250%	—	—	4,189	4,189
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	14,110	13,902	2,880,687	2,876,476

(単位：百万円)

	2022年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	1,284,779	1,284,779
2%	—	—	88	88
4%	—	—	971	971
10%	—	—	46,844	46,844
20%	16,858	16,858	63,534	63,530
35%	—	—	340,830	340,830
50%	250	250	13,275	12,106
75%	—	—	446,053	445,828
100%	388	200	829,071	826,359
150%	16	13	7,138	6,872
250%	—	—	3,200	3,200
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	17,513	17,322	3,035,789	3,031,413

(注) 1. 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。  
2. ファンドにつきましては、「格付なし」欄に記載しております。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

## ●信用リスク削減手法に関する事項 (連結) (第12条第4項第4号)

イ・ロ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位: 百万円)

	2021年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金および自行預金	—	3,600
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	3,600
適格保証	4,007	25,685
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	4,007	25,685
上記 計	4,007	29,285

(単位: 百万円)

	2022年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金および自行預金	—	38,839
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	38,839
適格保証	1,001	30,187
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	1,001	30,187
上記 計	1,001	69,026

(注) 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。

## ●出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (連結) (第12条第4項第8号)

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位: 百万円)

	2021年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	1,702	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	3,187	
合計	4,890	

(単位: 百万円)

	2022年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	1,533	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	3,771	
合計	5,305	

子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等  
該当ありません。

ロ. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額  
出資等または株式等エクスポージャー

(単位: 百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
売却損益額	27	96
償却額	36	0

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	525	433

ニ. 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

## ●リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (連結) (第12条第4項第9号)

(単位: 百万円)

計算方式	2021年9月30日	2022年9月30日
ルック・スルー方式	11,475	26,451
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	11,475	26,451

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額を記載しております。

## ●金利リスクに関する事項 (第12条第4項第10号)

IRRBB1: 金利リスク

(単位: 百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末
1	上方パラレルシフト	2,922	6,195	4,464	4,724				
2	下方パラレルシフト	10,103	10,865	16	32				
3	スティープ化	851	1,183						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	10,103	10,865	4,464	4,724				
		ホ		ヘ					
		前中間期末		当中間期末					
8	自己資本の額	134,009		137,982					

(注) 自己資本の額以外の数値については、連結で計測を行っていないため、単体の数値を記載しております。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

自己資本の充実の状況等

## ●自己資本の充実度に関する事項 (第10条第4項第1号)

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳

所要自己資本の額 (単体)		(単位: 百万円)	
	項 目	2021年9月30日	2022年9月30日
信用リスク (オン・バランス)	1. 現金	—	—
	2. 我が国の中央政府および中央銀行向け	—	—
	3. 外国の中央政府および中央銀行向け	134	129
	4. 国際決済銀行等向け	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	40	20
	7. 国際開発銀行向け	12	13
	8. 地方公共団体金融機構向け	4	—
	9. 我が国の政府関係機関向け	33	40
	10. 地方三公社向け	1	—
	11. 金融機関および第一種金融商品取引業者向け	573	534
	12. 法人等向け	11,427	11,118
	13. 中小企業等向けおよび個人向け	12,237	12,446
	14. 抵当権付住宅ローン	4,711	4,771
	15. 不動産取得等事業向け	17,717	17,838
	16. 三ヶ月以上延滞等	363	419
	17. 取立未済手形	—	—
	18. 信用保証協会等による保証付	136	146
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	20. 出資等	294	314
	21. 上記以外	3,037	3,246
	22. 証券化 (うちSTC要件適用分) (うち非STC要件適用分)	—	—
	23. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー ルック・スルー方式 マンドート方式 蓋然性方式 (250%) 蓋然性方式 (400%) フォールバック方式 (1250%)	134 134 — — — —	281 281 — — — —
	24. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	107	109
	25. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置 によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	27	13
オン・バランス合計	50,939	51,418	
信用リスク (オフ・バランス)	1. 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	4
	3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
	4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	100	75
	5. NIFまたはRUF	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	96	97
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 — — —	95 95 — — —
	9. 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	— — —	— — —
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	—	0
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	9	22
	12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	0 0 — — — — — —	0 0 — — — — — —
	13. 長期決済期間取引	—	—
	14. 未決済取引	—	—
	15. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与 枠のうち未実行部分	—	—
	16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー オフ・バランス合計	306	295
CVAリスク相当額	0	0	
中央清算機関関連エクスポージャー	0	1	
信用リスクに対する所要自己資本の額	51,247	51,715	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,679	2,711	
信用リスクおよびオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本の額	53,927	54,427	

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。  
 2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。  
 株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)。  
 なお、2022年9月30日より、S&Pグローバル・レーティング (S&P) はリスク・ウェイトの判定に使用していません。  
 3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。  
 4. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は基礎的手法によって算出しております。  
 5. CVAリスク相当額は簡便的手法によって算出しております。



# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●信用リスクに関する次に掲げる事項 (単体) (第10条第4項第2号)

- イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳
- ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- ハ. 三ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高および区分ごとの内訳

(単位: 百万円)

	2021年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメントおよび その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引		
製造業	27,603	25,944	1,077	—	78
農業、林業	6,114	6,114	—	—	53
漁業	494	494	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2,789	2,447	320	—	—
建設業	76,763	75,692	1,070	—	84
電気・ガス・熱供給・水道業	6,538	6,532	—	—	—
情報通信業	5,900	5,621	150	—	3
運輸業、郵便業	23,039	19,672	2,999	—	12
卸売業、小売業	86,243	83,445	2,693	—	154
金融業、保険業	235,062	170,557	55,232	1	—
不動産業	574,045	572,736	780	—	1,097
その他のサービス	263,827	247,035	13,064	—	1,834
国、地方公共団体	915,714	155,249	227,542	—	—
個人	576,329	576,329	—	—	3,310
その他	102,027	0	10,581	—	8
合計	2,902,494	1,947,874	315,512	1	6,638
国内計	2,836,065	1,947,874	250,545	1	6,638
国外計	66,428	—	64,966	—	—
合計	2,902,494	1,947,874	315,512	1	6,638
1年以下	321,369	232,117	82,592	1	1,892
1年超3年以下	169,890	88,981	80,882	—	123
3年超5年以下	152,983	104,290	48,598	—	196
5年超7年以下	156,122	85,473	70,500	—	243
7年超10年以下	185,817	168,113	17,645	—	643
10年超	1,284,594	1,268,872	15,293	—	3,530
期間の定めのないもの	631,716	25	0	—	8
合計	2,902,494	1,947,874	315,512	1	6,638

(単位: 百万円)

	2022年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメントおよび その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引		
製造業	24,916	24,704	—	—	51
農業、林業	5,502	5,502	—	—	33
漁業	565	565	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,623	1,303	320	—	—
建設業	80,566	79,716	800	—	98
電気・ガス・熱供給・水道業	11,524	11,518	—	—	—
情報通信業	6,203	5,924	150	—	2
運輸業、郵便業	22,925	19,558	2,999	—	0
卸売業、小売業	95,320	91,639	3,288	—	166
金融業、保険業	259,565	196,892	48,866	1	—
不動産業	587,832	585,700	1,580	—	2,669
その他のサービス	244,615	233,423	4,754	—	615
国、地方公共団体	1,072,236	146,379	313,747	—	—
個人	587,127	587,127	—	—	3,946
その他	97,129	0	—	—	6
合計	3,097,656	1,989,956	376,507	1	7,591
国内計	2,991,983	1,988,562	275,788	1	7,591
国外計	105,672	1,393	100,718	—	—
合計	3,097,656	1,989,956	376,507	1	7,591
1年以下	327,577	268,210	48,222	1	1,329
1年超3年以下	199,466	90,783	108,682	—	153
3年超5年以下	234,703	107,036	127,496	—	233
5年超7年以下	125,959	68,818	56,957	—	465
7年超10年以下	190,568	167,420	23,147	—	650
10年超	1,300,139	1,287,661	12,000	—	4,752
期間の定めのないもの	719,241	25	0	—	6
合計	3,097,656	1,989,956	376,507	1	7,591

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。  
 2. 「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定日の翌日から三ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。  
 3. ファンドの構成資産につきましては、業種別の区分を行わずその他に記載しております。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,740	6,162	6,740	6,162
個別貸倒引当金	2,518	72	117	2,473
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	9,258	6,235	6,858	8,636

(単位：百万円)

	2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,859	4,698	5,859	4,698
個別貸倒引当金	2,545	138	42	2,640
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	8,405	4,836	5,902	7,338

(個別貸倒引当金の業種別・地域別内訳)

(単位：百万円)

	2021年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	33	3	2	34
農業、林業	2	0	1	1
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	27	6	0	32
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	7	0	—	7
運輸業、郵便業	85	5	69	21
卸売業、小売業	12	14	3	23
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	124	2	15	111
その他のサービス	2,160	30	15	2,175
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	62	9	8	63
その他	2	—	0	2
合計	2,518	72	117	2,473
国内計	2,518	72	117	2,473
国外計	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	21	0	0	21
農業、林業	3	4	2	5
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	32	5	0	37
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	7	0	—	8
運輸業、郵便業	22	0	2	21
卸売業、小売業	20	1	0	20
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	150	96	0	246
その他のサービス	2,236	15	7	2,245
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	48	13	29	32
その他	2	0	—	2
合計	2,545	138	42	2,640
国内計	2,545	138	42	2,640
国外計	—	—	—	—

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

ホ、貸出金償却額の業種別・地域別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	0	0
農業、林業	203	14
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	434	468
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0
情報通信業	66	—
運輸業、郵便業	232	225
卸売業、小売業	133	79
金融業、保険業	—	—
不動産業	73	105
その他のサービス	720	531
国、地方公共団体	—	—
個人	585	617
その他	—	—
合計	2,451	2,043
国内計	2,451	2,043
国外計	—	—

(注) 貸出金償却額には部分直接償却を含んでおります。

ヘ、リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	1,157,314	1,157,314
2%	—	—	368	368
4%	—	—	—	—
10%	—	—	43,548	43,548
20%	10,630	10,630	46,548	46,547
35%	—	—	336,504	336,504
50%	21,843	21,843	18,478	18,384
75%	—	—	405,047	404,920
100%	554	554	803,670	801,427
150%	—	—	5,571	5,568
250%	—	—	3,490	3,490
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	33,029	33,029	2,820,540	2,818,074

(単位：百万円)

	2022年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	1,284,111	1,284,111
2%	—	—	88	88
4%	—	—	971	971
10%	—	—	46,802	46,802
20%	16,858	16,858	63,123	63,121
35%	—	—	340,830	340,830
50%	19,770	19,770	11,870	11,846
75%	—	—	413,175	413,044
100%	200	200	805,410	802,971
150%	—	—	6,386	6,348
250%	—	—	2,749	2,749
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	36,829	36,829	2,975,519	2,972,886

(注) 1. 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。  
2. ファンドにつきましては、「格付なし」欄に記載しております。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

## ●信用リスク削減手法に関する事項 (単体) (第10条第4項第3号)

イ・ロ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位: 百万円)

	2021年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金および自行預金	—	3,600
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	3,600
適格保証	4,007	25,685
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	4,007	25,685
上記 計	4,007	29,285

(単位: 百万円)

	2022年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金および自行預金	—	38,839
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	38,839
適格保証	1,001	30,187
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	1,001	30,187
上記 計	1,001	69,026

(注) 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみ場合は「格付なし」欄に記載しております。

## ●派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、為替予約その他の派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コストの額 (零を下回らないものに限る。) の合計額

(単位: 百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
グロス再構築コストの額 (零を下回らないものに限る。) の合計額	1	1

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位: 百万円)

種類および取引の区分	2021年9月30日	2022年9月30日
派生商品取引	1	1
外国為替関連取引および金関連取引	1	1
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ	—	—
合計	1	1

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ニ. ロのグロス再構築コストの額およびグロスのアドオンの合計額とハの与信相当額は一致しております。

ホ. 担保の種類別の額  
該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位: 百万円)

種類および取引の区分	2021年9月30日	2022年9月30日
派生商品取引	1	1
外国為替関連取引および金関連取引	1	1
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ	—	—
合計	1	1

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

連結子会社につきましては、該当ありません。

## ●証券化エクスポージャーに関する事項

(第10条第4項第5号、第12条第4項第6号)

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

## ●出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (単体) (第10条第4項第7号)

イ. 中間貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額  
出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	2021年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,655	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,942	
合計	4,598	

(単位:百万円)

	2022年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,483	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	3,526	
合計	5,009	

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
子会社・子法人等	3,251	3,251
関連法人等	—	—
合計	3,251	3,251

ロ. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額  
出資等または株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
売却損益額	27	96
償却額	36	0

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	492	398

ニ. 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

## ●リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第8号)

(単位:百万円)

計算方式	2021年9月30日	2022年9月30日
ルック・スルー方式	11,475	26,451
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	11,475	26,451

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額を記載しております。

## ●金利リスクに関する事項 (第10条第4項第9号)

(単体)

IRRBB1: 金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末
1	上方パラレルシフト	2,922	6,195	4,464	4,724				
2	下方パラレルシフト	10,103	10,865	16	32				
3	スティープ化	851	1,183						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	10,103	10,865	4,464	4,724				
		ホ				ヘ			
		前中間期末				当中間期末			
8	自己資本の額	117,523				120,087			

# 信託業務

## ●信託財産残高表

該当する残高は、2021年度中間期および2022年度中間期ともにありません。

## ●元本補てん契約のある信託の運用／受入状況

該当する残高は、2021年度中間期および2022年度中間期ともにありません。

## ●元本補てん契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に該当するものの額ならびに合計額ならびに正常債権に該当するものの額

該当する残高は、2021年度中間期および2022年度中間期ともにありません。

## ●金銭信託の信託残高

該当する残高は、2021年度中間期および2022年度中間期ともにありません。

## ●金銭信託の運用状況

該当する残高は、2021年度中間期および2022年度中間期ともにありません。

## ●貸出金科目別期末残高

該当する残高は、2021年度中間期および2022年度中間期ともにありません。

## ●貸出金契約期間別期末残高

該当する残高は、2021年度中間期および2022年度中間期ともにありません。

## ●金銭信託期間別元本残高

該当する残高は、2021年度中間期および2022年度中間期ともにありません。

## ●貸出金担保別内訳

該当する残高は、2021年度中間期および2022年度中間期ともにありません。

## ●貸出金用途別内訳

該当する残高は、2021年度中間期および2022年度中間期ともにありません。

## ●貸出金業種別内訳

該当する残高は、2021年度中間期および2022年度中間期ともにありません。

## ●中小企業等向貸出

該当する残高は、2021年度中間期および2022年度中間期ともにありません。

## ●有価証券期末残高

該当する残高は、2021年度中間期および2022年度中間期ともにありません。

## ●主要信託の受託状況

2021年度中間期および2022年度中間期ともに、該当する事項はありません。

# 株式の状況

## 大株主の状況

### 普通株式

2022年9月30日現在

(単位：千株、%)

氏名または名称	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,168	14.52
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,747	6.46
琉球銀行行員持株会	1,107	2.60
豊里 友成	1,070	2.51
沖縄電力株式会社	689	1.62
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	667	1.57
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	488	1.14
株式会社オーエスジー	485	1.14
大同火災海上保険株式会社	474	1.11
一般財団法人岩崎育英文化財団	343	0.80
計	14,242	33.53

(注) 2018年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行およびその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2018年10月31日付けで以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	保有株式等の数	株式等保有割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1丁目5番5号	112	0.26
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目5番1号	61	0.14
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目8番2号	2,397	5.56
合計	—	2,570	5.96

(注) 2021年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社およびその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社2021年1月15日付けで以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	保有株式等の数	株式等保有割合
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園 1丁目1番1号	1,552	3.60
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂 9丁目7番1号	627	1.46
合計	—	2,179	5.06



琉球銀行

琉球銀行グループ

BANK OF THE RYUKYUS GROUP

2023年1月発行

編集：琉球銀行 総合企画部

〒900-0034 沖縄県那覇市東町2番1号 那覇ポートビル

電話 (098) 866-1212 (大代表)

<https://www.ryugin.co.jp>